



平成 22 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎
(コード番号 6632 東証第一部)
問合せ先 取締役 兼 CFO 尾高 宏
(TEL 045-444-5232)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社グループは、平成 22 年 2 月 8 日付「調査委員会報告と過年度決算の訂正概要、平成 22 年 3 月期第 3 四半期の四半期報告書の提出遅延および監理銘柄（確認中）指定の見込みに関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社の連結子会社である日本ビクター株式会社（以下「ビクター」といいます。）に係る損失処理等に関して、同日開催の当社取締役会において外部専門家を含む調査委員会から調査結果の報告を受け、当社およびビクターにおける過年度決算の訂正を行う方針を決定しておりました。

この方針に基づき、当社では、これまでに調査結果の細部に対する検証・検討、過年度決算の訂正作業および会計監査等を並行して進めてまいりました。この度、これらの作業を経て具体的な訂正内容が確定いたしましたので、平成 21 年 4 月 28 日付「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており、正誤表による記載形式ではわかりづらくなることから、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線_____を付して表示しております。

以 上

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日
上場取引所 東上場会社名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
コード番号 6632 URL <http://www.jk-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日(氏名) 河原 春郎
(氏名) 尾高 宏
配当支払開始予定日 未定

TEL 045-444-5232

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	309,771	—	107	—	△6,809	—	△18,795	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	△28.22	—	△33.1	△2.8	0.0
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △323百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	354,652	85,579	23.6	86.60
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 83,735百万円 20年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,765	△11,288	9,726	52,393
20年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期期末配当金につきましては、平成22年3月期上期の損益および財務状況をふまえてあらためて判断させていただくため、現時点においては未定とさせていただきます。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	200,000	—	2,000	—	△2,000	—	△4,000	—	△4.14
通期	430,000	—	9,500	—	3,000	—	0	—	0.00

(注1) 平成21年3月期の業績は、取得企業であるケンウッドの通期実績とピクチャーの下期実績を連結したものであり、平成22年3月期の業績予想とは単純に比較できないため、対前年比は表示していません。

(注2) 上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については11～13ページを参照してください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有
 新規 20社（社名 日本ビクター株式会社 他） 除外 1社（社名）
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 1,090,002,015株 20年3月期 1株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 123,115,713株 20年3月期 1株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,983	—	125	—	△438	—	△1,468	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△1.36	—
20年3月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	134,467	—	110,436	—	82.1	114.22		
20年3月期	—	—	—	—	—	—		

（参考）自己資本 21年3月期 110,436百万円 20年3月期 1百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の連結経営成績

当社は、日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）と株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）の経営統合にともない、平成20年10月1日付で両社の共同持株会社として設立されました。

当社設立に際してはケンウッドを取得企業として企業結合会計を行ったため、当平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結経営成績は、取得企業であるケンウッドの当期の連結経営成績を基礎に、ビクターの当下期（平成20年10月1日～平成21年3月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。

当社グループは平成20年10月1日より、両社の基幹事業を4つの事業セグメントに再編成し、新しい企業グループとしてスタートを切ったこと、ビクターの売上高の算定方法をネット方式（顧客に対する値引き額の一部を売上高から控除する方式）に変更したことなどから、前平成20年3月期との単純比較はできませんので、前期実績については記載しておりません。

(当期の概況)

当期の世界経済は、米国に端を発した金融不安が当下期に入って実体経済にも影響し、急激な円高の進行をともなって後半になるにつれ世界規模での景気悪化が深刻化しました。

こうした状況の下、当社グループは経営統合と同時に、経営環境の悪化を想定して「収益構造改革会議」を発足し、統合効果の早期実現に取り組むとともに、緊急対策を含む収益構造改革を強力に推進いたしました。しかしながら、当第4四半期には、実体経済の悪化や円高の進行など経営環境がさらに悪化し、経営統合に合わせて発表した業績予想の修正を余儀なくされたことから、さらに踏み込んだ緊急対策とともに、収益性に課題の残るディスプレイ分野、カーエレクトロニクスOEM分野、ホームオーディオ分野の事業構造改革や関係会社改革、早期退職優遇措置を含む雇用構造改革などの追加施策に取り組みました。

それらの結果、当下期に営業利益段階で100億円を上回る計画以上の構造改革効果を創出し、全社的な固定費削減と前述の各事業分野の損益改善が進みましたが、前期に比べて為替レートが大幅な円高で推移した影響に加え、当下期の販売減少の影響が構造改革効果を相殺しました。以上により、当期の連結経営成績は、前期におけるケンウッドの連結経営成績とビクターの下期の連結経営成績の合算との比較に対して減収減益となりました。

なお、当期の決算処理に使用した為替レート（為替予約分を除く）は以下のとおりです。

	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
米ドル	約105円	約108円	約96円	約94円
ユーロ	約163円	約162円	約127円	約122円

*売上高

当期の売上高は、経営統合にともないビクターの売上高の算定方法をネット方式に変更した影響や、経営統合以前に取り組んだ構造改革による非中核事業の譲渡・終息、不採算事業の絞り込みの影響など、想定していた減収要因に加えて、大幅な円高の影響や販売減少の影響により、3,097億71百万円となりました。

参考までに、ビクターの当上期の売上高を加えた両社通期売上高の合算は、約5,495億円となりました。

*営業利益

当期の営業利益は、大幅な円高の影響に加え、景気悪化による販売減少の影響が減益要因となりました。特に当第4四半期には、コンシューマーエレクトロニクス市場全体での在庫過多に対処するため、国内・海外工場の一時帰休などの生産調整を行いながら旧商品の販売促進に注力し、商品在庫の大幅圧縮・適正化をはかりましたが、価格下落は一段と進み、損益が悪化したことに加え、旧商品在庫の影響により期待していた市販向けカーエレクトロニクスやカムコーダー（ビデオカメラ）の新商品投入効果が本年3月にずれ込み、損益改善が遅れたことが減益要因となりました。

しかしながら、経営統合と同時に開始した収益構造改革によるコスト削減効果（約90億円）、コストシナジー効果（約14億円）、経営統合による会計上の効果（約14億円）を合わせて約118億円の効果を創出し、本年3月単月では大幅な営業黒字を計上したことから、当期の営業利益は1億7百万円の黒字となりました。

参考までに、ビクターの当上期の営業利益を加えた両社通期営業利益の合算は、約14億円の黒字となりました。

*経常利益

当期の経常利益は、営業利益の減少が減益要因となりましたが、経営統合にともなって生じた「負ののれん」の償却額など経営統合による会計上の効果（約19億円）やコストシナジー効果（約3億円）などにより、経営統合に

【訂正前】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成21年3月期 決算短信

ともなう一時的な費用などを計上した中でも営業外収支が改善したことから、△68億9百万円となりました。参考までに、ビクターの当上期の経常利益を加えた両社通期経常利益の合算は、約△95億円となりました。

*当期純利益

当期純利益は、経常利益の減少に加え、当第4四半期に実施した事業構造改革や雇用構造改革などの追加施策にともなう費用を特別損失として計上する一方で当期は前期のような有価証券売却益がなかったことなどが減益要因となりましたが、追加施策に要する費用のうち引当金の計上要件を満たす費用については引当済みであったことや、経営統合にともない連結納税制度を適用したことが会計上の効果（約66億円）となり、△187億95百万円となりました。

なお、特別損失として計上した費用については本日発表の「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

参考までに、ビクターの当上期は、国内民生液晶テレビの大幅縮小などともなう特別損失もあり、両社通期当期純利益の合算は、約△269億円となりました。

(セグメント別売上高および損益)

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりです。

(百万円)

セグメント		21年3月期	(参考) 21年3月期 両社通期合算
カーエレクトロニクス事業	売上高	92,237	120,800
	営業利益	<u>△4,182</u>	<u>△2,600</u>
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	<u>103,885</u>	<u>247,800</u>
	営業利益	<u>74</u>	<u>1,200</u>
業務用システム事業	売上高	78,758	105,600
	営業利益	<u>4,552</u>	<u>4,100</u>
エンタテインメント事業	売上高	30,616	61,000
	営業利益	<u>33</u>	<u>△200</u>
その他	売上高	4,274	14,300
	営業利益	<u>△370</u>	<u>△1,100</u>
合計	売上高	<u>309,771</u>	<u>549,520</u>
	営業利益	<u>107</u>	<u>1,416</u>
	経常利益	<u>△6,809</u>	<u>△9,500</u>
	当期純利益	<u>△18,795</u>	<u>△26,890</u>

(注) 21年3月期両社通期合算(参考)は、当社の当期実績にビクターの当上期実績を合算し、セグメント別売上高・営業利益については億円未満を四捨五入したものです。ビクターの当上期実績は、売上高を当下期と同様のネット方式(顧客に対する値引きの一部を売上高から控除する方式)に換算しています。

*カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクス事業は、新車販売動向の影響を受けているものの、最も統合効果が見込める事業分野です。主力である市販向けカーオーディオ分野では、景気悪化が進む中でも、コストシナジー効果によってコスト競争力を強化しながら、両社ブランド商品の強みを活かした販売活動を推進した結果、前期に比べて世界主要市場でのシェアが拡大しました。また、市販向けカーマルチメディア分野でも、PND*最大手Garmin Ltdとの協業によるAV一体型カーナビゲーションシステムが海外市場で好調に推移し、前期の販売台数を大幅に上回りました。

しかしながら、当第4四半期は、市場全体で在庫過多による旧商品の価格下落が激しく、当社グループでも生産調整を行いながら2008年商品群の販売促進に注力した結果、商品在庫の大幅圧縮・適正化がはかれたものの、価格下落が一段と進んだことから損益は悪化し、さらに2009年新商品群の投入効果が本年3月にずれ込んだことにより損益改善が遅れました。また、新興市場では金融不安や円高の影響により販売が停滞しました。

これに対して本年3月には、市販分野の単月売上が経営統合後の最高水準となり、営業黒字に転換しましたが、2月までの遅れを取り戻すには至りませんでした。

一方、OEM分野においては、車載機器用CD/DVDメカの出荷が大きく伸びましたが、新車販売の減少や自動車メーカー向け純正製品装着率の低迷により、純正製品の販売が大きく減少しました。これに対処するため、開発・生産体制の見直しを進めるとともに、当第4四半期には追加施策に取り組み、損失拡大を最小限にとどめました。

以上により、当期の売上高は922億37百万円、営業利益は△41億82百万円となりました。

参考までに、ビクターの当上期の連結経営成績を加えた両社通期連結経営成績の合算は、売上高約1,208億円、営業利益約△26億円となりました。

* PND Portable/Personal Navigation Device（ポータブル／パーソナル・ナビゲーション・デバイス）

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ディスプレイ分野では、競争激化による価格下落など市場環境は悪化したものの、経営統合以前に、最も採算性の悪かった国内市場での事業を大幅に絞り込むとともに、英国工場を閉鎖して自社生産から東欧での生産委託に切り替えた事業構造改革や追加施策の効果が顕在化し、損益改善はおおむね計画どおりに進みました。

ホームオーディオ分野でも、景気悪化や需要の変化による販売減少の影響はあったものの、不採算機種^の絞り込みと収益力のあるAVアクセサリ分野の強化をはかるとともに、ケンウッドにおいてホームオーディオ分野を分社化し、ビクターのマレーシア工場を活かした開発・生産体制に移行するなどの追加施策に取り組んだ結果、損益改善はおおむね計画どおりに進みました。

一方、カムコーダー分野では、世界市場で販売が好調なスタンダードタイプに加え、国内市場ではハイビジョンタイプの販売に注力した結果、商品構成が高付加価値化し、シェアも拡大しました。しかしながら、当第4四半期は、市販向けカーエレクトロニクスと同様、生産調整を行いながら2008年商品群の販売促進に注力した結果、2008年商品群在庫の大幅圧縮・適正化がはかれたものの、価格下落が一段と進んだことから損益は悪化し、さらに2009年新商品群の投入効果が本年3月にずれ込んだことにより損益改善が遅れました。

以上により、当期の売上高は1,038億85百万円、営業利益は74百万円となりました。

参考までに、ビクターの当上期の連結経営成績を加えた両社通期連結経営成績の合算は、売上高約2,478億円、営業利益約12億円となりました。

*業務用システム事業

収益基盤である業務用無線機器分野では、円高の影響に加え、民間産業向けが景気悪化の影響を受けました。また、当第3四半期の後半は、デジタル業務用無線機器の普及を背景に好調に推移していた米国での公共安全向けの受注が新予算年度を控えて停滞しましたが、本年3月には受注が回復し、業務用無線機器分野における米国の現地通貨建て単月売上が過去最高となりました。

プロシステム分野では、景気悪化の影響で販売は振いませんでしたが、海外市場に投入した業務用カメラの新商品が好調だったことに加え、本年3月は国内市場でも電設向けを中心に受注が増加し、回復をはかることができました。

以上により、当期の売上高は787億58百万円、営業利益は45億52百万円となりました。

参考までに、ビクターの当上期の連結経営成績を加えた両社通期連結経営成績の合算は、売上高約1,056億円、営業利益約41億円となりました。

*エンタテインメント事業

コンテンツビジネスは、旧譜販売の減少があったものの、大型作品やアニメ関連のヒットもあり、新譜販売は堅調に推移しました。音楽ソフトなどのプレス、物流、制作などの受託ビジネスは、販売は減少したものの、コスト削減効果によって損益が改善しました。

以上により、当期の売上高は306億16百万円、営業利益は33百万円となりました。

参考までに、ビクターの当上期の連結経営成績を加えた通期連結経営成績の合算は、売上高約610億円、営業利益約△2億円となりました。

2. 次期の見通し

当社グループでは、次期（平成22年3月期）も当第4四半期の経営環境が年度を通じて続くものと想定し、次期の損益計画は、想定為替レートを当第4四半期と同じ米ドル：90円、ユーロ：120円として、当第4四半期の売上高、営業利益をベースに策定いたしました。米国では本年3月から好転の兆しが見えていますが、欧州の回復の遅れを考慮して、上期については当第4四半期の状況が尾を引くと考え、特に第1四半期は一部に当第4四半期より若干悪化する事業を見込むなど極めて厳しい想定とし、第2四半期に底を脱すると想定いたしました。

以上のような想定のもと、次期の業績は、追加施策の本格的な効果として年間200億円のコスト削減効果を織り込み、連結売上高4,300億円、連結営業利益95億円を見込んでおります。経常利益、当期純利益につきましては、営業外収支、特別損益、税金等を考慮して、それぞれ30億円、0億円（収支均衡）を見込んでおります。

この業績見通しの達成に向けて、当社グループでは、前述のように損益改善が進んでいるディスプレイ分野など収益性に課題の残る各事業分野で構造改革を完遂するとともに、受注が回復している業務用無線機器分野、新商品

導入が本格的に進み始めたカーエレクトロニクス市販分野やカムコーダー分野の各事業分野で新商品、注力商品の販売拡大をはかることにより、大幅な損益改善に向けた取り組みを推進しております。

具体的な取り組みにつきましては、後述の「会社の対処すべき課題」の項をご参照ください。

（2）財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況に関する分析

（経営統合にともなう資産、負債の変化）

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、平成20年10月1日付の経営統合にあたっては、会計上の取得企業であるケンウッドがビクターの平成20年10月1日時点の資産・負債を時価で取得したものととして会計処理を行いました。

この結果に、その後の繰延税金資産の変動を加味し、32億44百万円を「負ののれん」として計上しました。この「負ののれん」は2年で償却し、当第3四半期以降、四半期毎に約4億5百万円の「負ののれん」の償却額を営業外収益として計上することとし、当期においては8億11百万円を償却済みです。

なお、経営統合時点でケンウッドが保有していた当社株式については、本年3月23日付でケンウッドからの現物配当により当社がその全てを取得し、自己株式としました。これにより、当社株式取得後の自己株式を除く当社発行済株式数は966,886千株となり、経営統合時点に比べて11.29%減少しました。

（当期の資産、負債の状態）

当期末の総資産は、販売環境の悪化にともなう売上債権の減少もありましたが、収益・事業構造改革の一環として棚卸資産の圧縮および不動産の売却を積極的に進めたこともあり、3,541億50百万円となりました。

負債の部では、有利子負債は1,326億61百万円、ネットデットは802億44百万円となり、負債合計は2,685億71百万円となりました。

純資産の部では、株主資本合計は1,020億55百万円となりましたが、円高にともない為替換算調整勘定を△209億12百万円計上したことから、純資産合計は855億79百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況に関する分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期累計については、税金等調整前当期純利益は167億52百万円の損失となったものの、棚卸資産の圧縮を進め、必要運転資金の改善をはかったことなどにより、97億65百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期累計については、固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得などにより、112億88百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期累計については、主に短期借入金の増加により、97億26百万円の収入となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物については、本経営統合にともなう現金及び現金同等物327億60百万円の増加により、523億93百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年3月期
自己資本比率（%）	23.6
時価ベースの自己資本比率（%）	9.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—

（算定方法）

- ・自己資本比率＝純資産÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

（注）

- ・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

【訂正前】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成21年3月期 決算短信

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ・当期のキャッシュ・フローにはビクターの上期のキャッシュ・フローが含まれていないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

当期（平成21年3月期）につきましては、ケンウッドが、経営統合に先立ち、平成20年9月30日を基準日とする剰余金の配当として、平成20年3月期の年間配当と同額にあたる一株当たり2円の間配当を実施いたしました。当社としての期末配当につきましては、当下期の想定を上回る経済環境の悪化が構造改革効果や統合効果を相殺したことを受けて、今後の回復に向けて経営資源を集中するため、見送らせていただきます。

また、次期（平成22年3月期）につきましても、同様の理由により中間配当は見送らせていただき、期末配当は上期の損益および財務状況をふまえてあらためて判断させていただきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

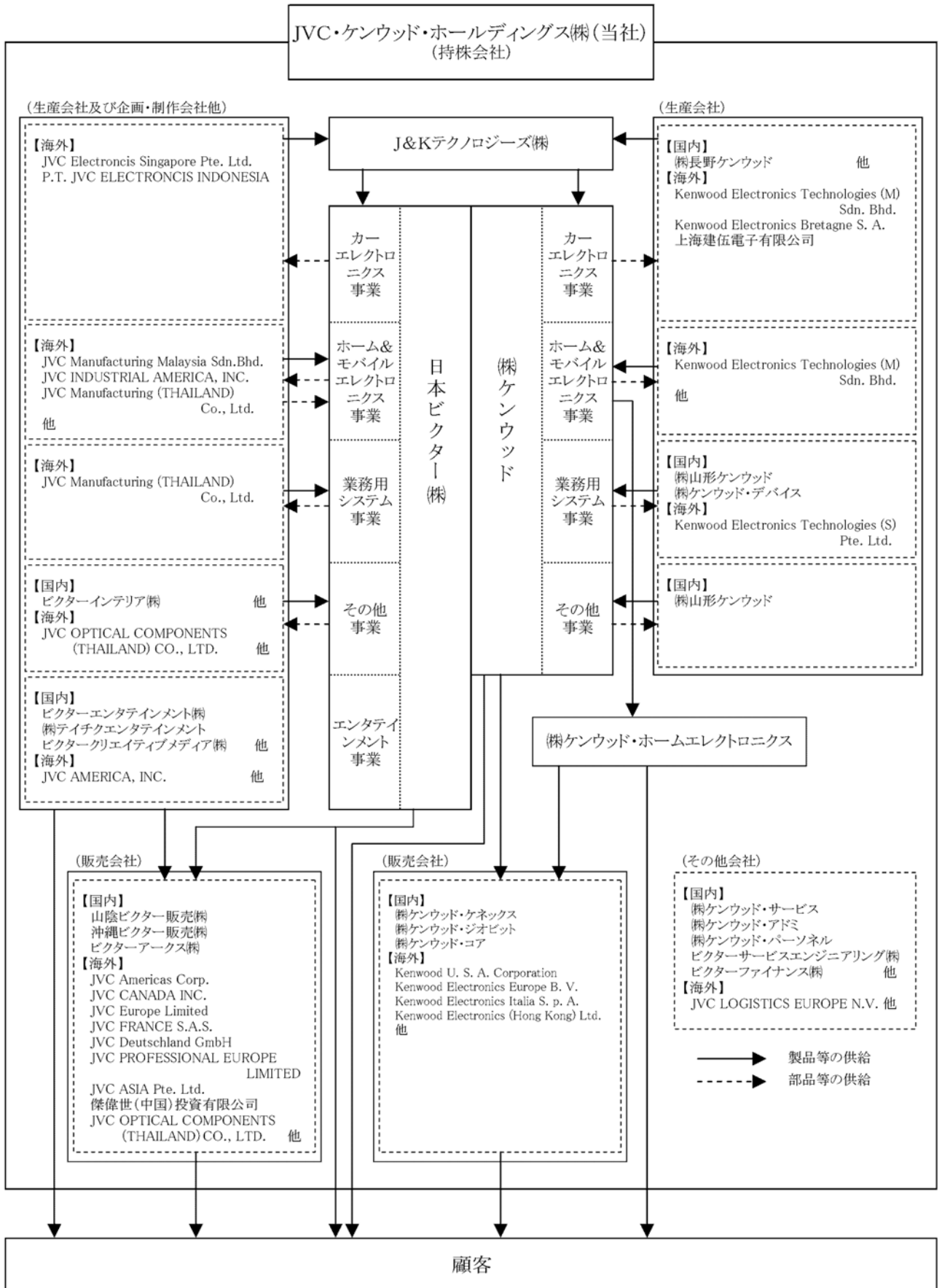
当社グループは、当社並びに当社の子会社及び関連会社145社により構成され、カーエレクトロニクス関連、ホーム&モバイルエレクトロニクス関連、業務用システム関連、及びエンタテインメント関連の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに付帯する事業を営んでいます。

当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであり、事業区分は、「4. 連結財務諸表」注記事項（セグメント情報）「a. 事業の種類別セグメント情報」に記載されている事業区分と同一です。

事業区分	主要製品	主要関係会社名
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム	(生産会社) J & Kテクノロジーズ(株) P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA (株)長野ケンウッド Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 Kenwood Electronics Bretagne S. A. (販売会社) JVC Americas Corp. JVC Europe Limited JVC ASIA Pte.Ltd (株)ケンウッド (株)ケンウッド・ケネックス Kenwood U. S. A. Corporation Kenwood Electronics Europe B. V. Kenwood Electronics Italia S. p. A.
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ピュアオーディオ、セットステレオ、ポータブルオーディオ、AVアクセサリ	(生産会社) 日本ビクター(株) JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S. A. DE C. V. JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd. JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. (販売会社) 日本ビクター(株) 山陰ビクター販売(株) JVC Americas Corp. JVC Europe Limited JVC ASIA Pte.Ltd (株)ケンウッド (株)ケンウッド・ホームエレクトロニクス (株)ケンウッド・ケネックス Kenwood Electronics Italia S. p. A. Kenwood Electronics Europe B. V.

事業区分	主要製品	主要関係会社名
業務用システム事業	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ	(生産会社) 日本ビクター(株) JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. (販売会社) 日本ビクター(株) ビクターアークス(株) JVC Americas Corp. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED (株)ケンウッド (株)ケンウッド・ジオビット Kenwood U. S. A. Corporation Kenwood Electronics U. K. Ltd. Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd.
エンタテインメント事業	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造、パッケージソフトなどの物流業務	(生産会社) ビクタークリエイティブメディア(株) JVC AMERICA, INC. (販売会社) ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント ビクタークリエイティブメディア(株) JVC AMERICA, INC.
その他事業	光ピックアップ、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等、記録メディア、インテリア家具他	(生産会社) 日本ビクター(株) ビクターインテリア(株) JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. (株)山形ケンウッド (販売会社) 日本ビクター(株) ビクターインテリア(株) JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. (株)ケンウッド・コア Kenwood Electronics Italia S.p.A.

事業の系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、経営統合を新しい成長戦略の出発点として、両社が築いてきた企業基盤を、デジタル時代を勝ち抜くための新しい企業存続基盤へと進化させ、競争力・収益力の強化をはかるとともに、経営統合によるシナジー効果を加えて、企業価値を拡大・創造し、世界をリードするユニークな専門メーカーとしての地位を確立することを基本方針としております。

世界的な経済危機に直面している現在は、生き残りをかけて、キャッシュを増出し、構造改革を完遂するとともに、早期に「生き残り」から「成長」のステージへと移行するため、成長が見込める分野へ経営リソースを再配置し、今後の成長に向けた施策も同時に推進しております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年10月1日の設立に際し、米ドル：105円、ユーロ：155円を想定レートとして、平成23年3月期の経営目標（売上高7,500億円、営業利益390億円）を設定いたしました。その後の急激な経済環境の悪化をふまえ、その動向も見極めて新たな中期経営計画の策定を進めたいと考えております。経営目標につきましては、新たな中期経営計画がまとまりしだい発表させていただきます。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループは経営統合以降、統合効果の早期実現に取り組みながら、経営環境の悪化に対処するため、収益構造改革を推進いたしました。しかしながら、当第4四半期には、実体経済の悪化や円高の進行など経営環境がさらに悪化したことから、思い切った追加施策に取り組み、当期末までに主な施策を完了いたしました。

また、これらの取り組みによって創出した経営リソースを再配置することにより、今後の成長に向けた施策も開始いたしました。

次期（平成22年3月期）は、経営環境の悪化に対処するため、当期中に引き続いてキャッシュマネジメントを重視した経営を加速し、追加施策の本格的な効果として200億円以上のコスト改善効果を創出すると同時に、早期の業績貢献と中長期的な成長のそれぞれの視点から、今後の成長に向けた施策を推進してまいります。

1. 重点施策

①キャッシュの増出

当期は、グループワイドなキャッシュマネジメントを重視した経営を進め、ビクター新橋ビルやビクター守屋工場跡地の売却による固定資産のキャッシュ化（約56億円）や、在庫の大幅圧縮によるキャッシュ・フローの増出をはかりました。次期は、当期中に引き続いてキャッシュマネジメントを重視した経営を加速し、在庫改革によって在庫日数をさらに圧縮するとともに、グローバルな資金管理の革新を行い、フリーキャッシュ・フロー増出をめざします。

②構造改革の締めくくり

*収益構造改革

平成20年10月1日付の経営統合と同時に、経営環境の悪化を想定して収益構造改革を開始し、コーポレート部門・事業部門の費用構造改革や、開発コスト・IT投資の見直し、連結経営の強化によるグループ間取引の改革などのコスト構造改革に取り組みるとともに、役員・役職者の報酬一部返上、イベント関連の見直しなどの緊急対策を実施いたしました。その結果、当下期には営業利益段階で約90億円のコスト削減効果を創出いたしました。

次期は、緊急対策を継続・強化し、さらに以下の追加施策の本格的な効果を顕在化させます。

*追加施策

当第4四半期は、収益性に課題の残るビクターのディスプレイ分野、ケンウッドのカーエレクトロニクスOEM分野、ビクターとケンウッドの共通事業であるホームオーディオ分野の事業構造改革や、それに係る生産・販売体制や物流・サービス関係会社の構造改革、経営統合時のグループ人員23,089名の12.8%にあたる約2,950名の削減（4月20日現在）を含む雇用構造改革、さらに踏み込んだ役員・役職者の報酬一部返上などの緊急対策を中心とした追加施策に取り組み、当期末までに主な施策を完了いたしました。

次期は、前述の収益構造改革によるコスト削減効果に加え、これらの追加施策の本格的な効果を顕在化させ、200億円以上のコスト改善効果をめざします。

なお、一連の構造改革の中で、カーエレクトロニクスOEM分野の国内主工場である株式会社長野ケンウッド（以下「長野ケンウッド」）において人員削減を含む生産体制の見直しを実施したことから、平成20年4月15日にケンウッドが発表した長野ケンウッドと株式会社山形ケンウッドの合併によるケンウッドの国内生産体制の再編については実施しないことといたしました。

③利益ある売上拡大

*統合の深化による現行事業の復活

カーエレクトロニクス事業に関するケンウッドとビクターの開発・生産機能を統合したJ&Kテクノロジー株式会社（以下「J&Kテクノロジー」）を核に、共同開発や部材の共同調達、知的財産の相互利用を推進し、当下期には約17億円のコストシナジー効果を創出しました。

次期は、ビクター、ケンウッドに残っていた商品企画・営業機能をJ&Kテクノロジーに統合することにより、同社の実質的な独立事業会社化をはかります。

また、もう一つの共通事業であるホームオーディオ分野でも、両社の経営リソースの統合を計画し、事業統合の深化をはかります。

さらに、業務用システム事業では、ケンウッドの業務用無線端末、ケンウッドの米国無線通信システム子会社、Zetron Inc.（以下「Zetron」）の指令・管制システム、ビクターのセキュリティカメラを統合した新しいマルチメディアセキュリティシステムの展開を推進するなど、統合効果の早期最大化に向けた取り組みを加速します。

本年4月1日付でビクター、ケンウッドそれぞれの子会社で福利厚生サービスなどを手がけるビクター興産株式会社と株式会社ケンウッド・アドミを統合し、J&Kパートナーズ株式会社を発足させましたが、次期は両社の国内サービス拠点の統合や海外物流拠点の再編を実施するなど、関係会社における統合の深化も加速します。

*育成投資による成長戦略の推進

今後、さらに厳しさを増すことが予想される市場環境の中、当社グループの持つ技術力を活かして、他社との差別化がはかれ、今後の当社グループ成長エンジンとなりうる強い商品やサービスなどを、早期の業績貢献が期待できる「トップ戦略商品」として選定しました。

これらの商品やサービスに対しては、当社および傘下の事業会社であるビクター、ケンウッド、J&Kテクノロジーが全社をあげて資金、技術、人員サポートなどを行うことにより、選定商品・技術の開発促進や販売促進・プロモーション活動を強化し、グローバルな売上拡大と収益力の向上をめざします。

また、中長期的な視点では、新事業開発センターを中心に、企業ビジョンにふさわしいカタ破りな新商品の開発を加速します。

2. 事業別の重点施策

*カーエレクトロニクス事業－J&Kテクノロジーを実質的な独立事業会社化

当期の最大の課題であったカーエレクトロニクス事業の改革を進めます。

ビクターとケンウッドの最大の共通事業であり、最も統合効果が見込めるカーエレクトロニクス事業では、J&Kテクノロジーに商品企画・販売機能を統合し、実質的な独立事業会社化をはかるとともに、ビクターとケンウッドの交換人事を徹底し、体制強化をはかります。これにより、これまでの協業を完全な事業統合へと深化させ、カーオーディオやカーナビゲーションシステムのプラットフォームの統合など、開発・生産、商品企画・販売機能の一体化による統合効果の早期最大化をはかります。これにより、市販分野では、コストシナジー効果をさらに高めるとともに、カーナビゲーションシステムを中心とする商品ラインアップの拡充をはかり、グローバルトップをめざします。また、OEM分野でも、構造改革を完遂するとともに、両社の経営リソースを活かした新しいカーナビゲーションシステムの開発や車載機器用デバイスの開発に取り組んでいきます。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ディスプレイ分野では、アウトソーシングやODM（Original Design Manufacturing：設計段階も含めた生産委託）、EMS（Electronics Manufacturing Service）の活用によって海外向け民生液晶テレビの自社開発・生産を大幅に縮小させるとともに、国内生産体制の再構築や基板生産前工程のタイ工場への集約、国内・米州・欧州販売体制の改革、物流・サービス体制の改革などにより、損益改革を推進しました。これにともない、従来タイプの民生液晶テレビの開発人員を従来の3割程度に減少させ、そのリソースを次世代ディスプレイの開発など育成事業分野にシフトしました。今後は、その成果として業務用フルハイビジョン3D液晶モニターや業務用薄型（最薄部7mm）液晶モニターなどを発売し、商品構成の改革を加速します。

ホームオーディオ分野では、ケンウッドのホームオーディオ分野を分社化して商品企画・販売に特化したファブレスな体制へと移行し、開発機能を有するビクターのマレーシア工場を活かした共同開発・生産・部材調達を加速するとともに、ビクターでは不採算モデルの削減やコモディティモデルの自社開発・生産を縮小しました。今後は、両社の経営リソースの統合による事業統合を進めながら、ブルーレイディスクプレーヤー搭載のホームシアターシステムなど高付加価値商品やAVアクセサリーの販売強化をはかり、収益改善を加速します。

カムコーダー分野では、市場全体で在庫過多が生じ、欧州を中心に販売の低迷が続いたことから、当社グループでも生産調整を行いながら2008年商品群の販売促進に注力し、当期末までに商品在庫を大幅に圧縮しました。今後

は、国内市場で販売が好調なハイビジョンタイプの新商品を世界市場に本格導入するとともに、さらに新しいコンセプトの新商品を投入し、商品構成の高付加価値化をはかります。

***業務用システム事業**

世界第2位のシェアを有する業務用無線分野は、警察、消防、鉄道やバスなどの公共交通機関をはじめとするパブリックセーフティ（公共安全）向けが海外市場を中心に堅調に推移しています。今後は、世界的に公共、安全、環境などに対する投資が進むことが予想されるため、秘話性の高さなどの高機能によって需要が増加しているデジタル業務用無線機器の販売拡大をはかるとともに、無線端末の供給からZetronの無線通信指令・管制システムを活かしたシステムソリューションの供給へと事業領域を拡大していきます。

さらに、プロシステム分野でもセキュリティカメラの新商品群投入による受注拡大をはかるとともに、業務用無線端末、無線通信指令・管制システム、セキュリティカメラを統合した新しいマルチメディアセキュリティシステムの展開をはかるなど、グループ全体に占めるB to Bビジネス、特にパブリックセーフティ市場向けの比率を高め、景気変動に強い安定した収益基盤の構築をめざします。

***エンタテインメント事業－凸版印刷との資本・業務提携**

エンタテインメント事業では、本年1月、ヒットコンテンツ創出基盤の強化を目的にビクターエンタテインメント株式会社とJVCエンタテインメント株式会社の融合・再編による事業構造改革を実施いたしました。

今後は、新体制のもとでグループ全体で多くのヒットコンテンツを創出するとともに、新設したネットワーク・配信事業会社を核にネットメディアビジネスを発展させ、収益力の向上をはかります。

メディアビジネスについては、ビクターおよびCD/DVDソフトのプレスを手がけるビクターの子会社、ビクタークリエイティブメディア株式会社と、凸版印刷株式会社およびその子会社である凸版製本株式会社が本日付で締結した資本・業務提携を活かして、エンタテインメント系のみならず、非エンタテインメント系CD/DVDのプレスなどの事業を統合し、事業拡大を推進していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		52,417
受取手形及び売掛金		78,743
商品及び製品		48,843
仕掛品		5,314
原材料及び貯蔵品		14,305
その他		16,876
貸倒引当金		△2,911
流動資産合計		<u>213,588</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		22,765
機械装置及び運搬具（純額）		8,172
工具、器具及び備品（純額）		10,514
土地		57,508
建設仮勘定		4,172
有形固定資産合計	※1	<u>103,134</u>
無形固定資産		
ソフトウェア		9,015
のれん		5,580
その他		5,503
無形固定資産合計		<u>20,100</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3	4,468
その他	※2	13,476
貸倒引当金		△738
投資その他の資産合計		<u>17,206</u>
固定資産合計		<u>140,441</u>
繰延資産		
繰延資産合計		622
資産合計		<u>354,652</u>

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	30,391
短期借入金	※6 91,101
1年内償還予定の社債	20,960
未払法人税等	1,457
製品保証引当金	3,452
返品調整引当金	1,401
構造改革引当金	3,744
その他	※3 63,382
流動負債合計	<u>215,892</u>
固定負債	
社債	20,600
退職給付引当金	17,422
負ののれん	2,433
その他	※4 12,725
固定負債合計	<u>53,181</u>
負債合計	<u>269,073</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	111,143
利益剰余金	1,174
自己株式	△20,261
株主資本合計	<u>102,055</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△401
繰延ヘッジ損益	39
土地再評価差額金	※4 2,954
為替換算調整勘定	△20,912
評価・換算差額等合計	<u>△18,320</u>
少数株主持分	1,843
純資産合計	<u>85,579</u>
負債純資産合計	<u>354,652</u>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		309,771
売上原価		216,037
売上総利益		93,734
販売費及び一般管理費	※1	93,626
営業利益		107
営業外収益		
受取利息		301
受取配当金		82
負ののれん償却額		819
その他		1,775
営業外収益合計		2,979
営業外費用		
支払利息		2,311
売上割引		846
為替差損		2,578
その他		4,159
営業外費用合計		9,896
経常損失(△)		△6,809
特別利益		
固定資産売却益	※2	1,323
投資有価証券売却益		372
その他		87
特別利益合計		1,783
特別損失		
固定資産除却損	※4	661
たな卸資産評価損		740
固定資産売却損	※3	3,332
減損損失	※5	3,526
その他		3,465
特別損失合計		11,726
税金等調整前当期純損失(△)		△16,752
法人税、住民税及び事業税		2,073
法人税等調整額		35
法人税等合計		2,109
少数株主損失(△)		△66
当期純損失(△)		△18,795

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	11,059
当期変動額	
株式移転による減少	△1,059
当期変動額合計	△1,059
当期末残高	10,000
資本剰余金	
前期末残高	13,373
当期変動額	
株式移転による増加	97,894
自己株式の消却	△125
当期変動額合計	97,769
当期末残高	111,143
利益剰余金	
前期末残高	21,534
当期変動額	
実務対応報告第18号の適用等に伴う利益剰余金の減少高	△96
剰余金の配当	△1,467
当期純損失(△)	△18,795
当期変動額合計	△20,360
当期末残高	1,174
自己株式	
前期末残高	△118
当期変動額	
自己株式の取得	△8
自己株式の消却	125
株式移転による増加	△20,260
当期変動額合計	△20,143
当期末残高	△20,261
株主資本合計	
前期末残高	45,848
当期変動額	
実務対応報告第18号の適用等に伴う利益剰余金の減少高	△96
株式移転による増加	76,575
剰余金の配当	△1,467
当期純損失(△)	△18,795
自己株式の取得	△8
自己株式の消却	-
当期変動額合計	56,206
当期末残高	102,055

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△7,319
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,918
当期変動額合計	6,918
当期末残高	△401
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39
当期変動額合計	39
当期末残高	39
土地再評価差額金	
前期末残高	2,954
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	—
当期末残高	2,954
為替換算調整勘定	
前期末残高	△11,558
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,354
当期変動額合計	△9,354
当期末残高	△20,912
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△15,923
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,396
当期変動額合計	△2,396
当期末残高	△18,320
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,843
当期変動額合計	1,843
当期末残高	1,843

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
純資産合計	
前期末残高	29,925
当期変動額	
実務対応報告第18号の適用等に伴う利益剰余金の減少高	△96
株式移転による増加	76,575
剰余金の配当	△1,467
当期純損失（△）	<u>△18,795</u>
自己株式の取得	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△553</u>
当期変動額合計	<u>55,653</u>
当期末残高	<u>85,579</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△16,752
減価償却費	15,430
のれん償却額	404
負ののれん償却額	△819
減損損失	3,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△183
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,118
受取利息及び受取配当金	△383
支払利息	2,311
投資有価証券売却損益 (△は益)	△370
固定資産除却損	661
固定資産売却損益 (△は益)	2,009
売上債権の増減額 (△は増加)	17,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,226
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,115
その他	3,570
小計	14,230
利息及び配当金の受取額	384
利息の支払額	△2,471
法人税等の支払額	△2,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,768
有形固定資産の売却による収入	6,841
無形固定資産の取得による支出	△6,690
投資有価証券の売却による収入	1,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △1,218
その他	△1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,303
社債の償還による支出	△480
配当金の支払額	△1,452
その他	△643
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,680
現金及び現金同等物の期首残高	14,952
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	※3 32,760
現金及び現金同等物の期末残高	※1 52,393

【訂正前】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成21年3月期 決算短信

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
 （自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 116社

主要な連結子会社

日本ビクター（株）、J&Kテクノロジーズ
 （株）、（株）ケンウッド

当社は平成20年10月1日付でビクターとケンウッドの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ケンウッドを取得企業として企業結合会計を行っているため、日本ビクター（株）、JVC Americas Corp. 他71社を新たに連結の範囲に含めています。当連結会計年度中に、JVC Professional Products Canada Inc. 及び（株）ケンウッド・ホームエレクトロニクスが新たに設立されました。また、JVCエンタテインメント（株）は会社分割を行い、新たにJVCエンタテインメント（株）及びJVCネットワーク（株）を設立すると共に、自らは（株）フライングドッグに社名変更を行いました。これら新規設立の子会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。なお、当連結会計年度において、ビクター伊勢崎電子（株）は清算終了により、ビクターアドバンストメディア（株）は株式の売却により持分比率が100%から35%に低下したため、それぞれ連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社 18社

ビクター興産（株）

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

(2) 持分法非適用会社 28社

・非連結子会社 18社 ・関連会社 10社

J&Kテクノロジーズ（株）は、持分法適用関連会社でしたが、ビクターとケンウッドとの経営統合に伴い持分比率が100%に増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

ビクターアドバンストメディア（株）は、株式の売却により持分比率が100%から35%に低下したため、連結の範囲から除外し持分法を適用していません。

上記の非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

当連結会計年度
（自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日）

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S. A. DE C. V.、JVC DE MEXICO, S. A. DE C. V.、JVC DO BRASIL LTDA.、000 JVC CIS、傑偉世（中国）投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司及び傑偉世建興国際有限公司、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、及び Kenwood Electronics C. I. S. Limited Liability Companyの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

当社は平成20年10月1日にビクターとケンウッドが経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として従来ケンウッドが連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでいます。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

（会計方針の変更）

その他有価証券のうち、時価のあるものについては、連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によりましたが、ビクターとケンウッドとの経営統合を機に、経営統合後の財務運営の一体化のため、グループの会計処理方法を統一することとしました。

この結果、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法に、売却原価は移動平均法により処理）により算定しています。

この変更による損益への影響は軽微です。

2) デリバティブ

時価法によっています。

3) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価していますが、一部の在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。

当連結会計年度
 （自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日）

（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更していません。

また、これに伴い、当社の連結子会社であるケンウッド及びその国内子会社は、従来営業外費用に計上していたたな卸資産廃棄損を、当連結会計年度から売上原価に計上しています。

これにより、当連結会計年度の営業利益が734百万円減少し、経常損失は77百万円増加し、税金等調整前当期純損失が818百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

（リース資産除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～16年
工具、器具及び備品	1年～20年

2) 無形固定資産

（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間（1年から5年）に基づく方法によっています。

のれんについては原則として5年から20年の定額法、それ以外の無形固定資産については主として5年から15年の定額法によっています。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

当連結会計年度
（自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日）

（リース取引に関する会計処理）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を、当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。なお、ケンウッド及びその国内子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この変更による損益への影響は軽微です。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

1) 社債発行費

社債発行期間にわたって均等償却しています。

2) 株式交付費

3年間の定額法により償却を行っています。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、原則として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は債権の回収不能見込み額を計上しています。

2) 製品保証引当金

販売製品に係る一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービスの発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。

（追加情報）

製品の無償保証期間中の修理・交換等に要する費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。また、前連結会計年度末まで「未払費用」に含めて表示していた在外連結子会社の製品保証引当金については、ビクターとケンウッドとの経営統合を機に、グループの表示方法を統一することとしたため、当連結会計年度から「製品保証引当金」に含めて表示しています。

当連結会計年度
 （自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日）

これに伴い、期首時点での要引当額195百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当連結会計年度に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額195百万円及び当連結会計年度の繰入額170百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は24百万減少し、経常損失は24百万円増加し、税金等調整前当期純損失は170百万円増加しています。また、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれる在外子会社の製品保証引当金は848百万円であり、当連結会計年度末の「製品保証引当金」に含まれる当該金額は773百万円です。

3) 返品調整引当金

コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率に基づいて設定した返品損失見込み額をもって設定しています。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から10年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支払見込額を計上しています。

6) 構造改革引当金

ビクターとケンウッドの経営統合について、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）等に基づき取得の会計処理を適用する際、今後具体的に予定される資産の廃棄、子会社の整理及び人員削減に係る損失等のうち、引当金の計上要件を満たすものについて個別に発生見込額を見積もり計上しています。

当連結会計年度
 （自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日）

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務（為替予約の振当処理したものを除く）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

（会計方針の変更）

従来、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準のうち、一部の在外連結子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更は、連結会計年度を通じて発生する在外連結子会社等の業績をより実態に合わせて財務諸表に反映させるため、及び当期より四半期財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第12号）が適用されたことに伴い、四半期決算と年度決算を整合させるために行ったものです。

この変更による損益への影響は軽微です。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップ及び金利キャップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び 通貨オプション	外貨建債権・債務及び 外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債利息
金利キャップ	社債利息

3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から、先物為替予約及び通貨オプション取引を行い、為替変動リスクをヘッジしています。

また、借入金及び社債に係る金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っています。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 在外子会社等の採用する会計処理基準

在外子会社等の財務諸表が、各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠している場合には、国際財務報告基準（IFRS）又は米国会計基準に準拠して修正しています。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更による損益への影響は軽微です。

2) 消費税等にかかわる会計処理方法

税抜方式によっています。

3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年から20年の定額法により償却を行い、負ののれんは、2年間で均等償却を行っています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

※1 有形固定資産の減価償却累計額 254,966百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

科目	金額（百万円）
投資有価証券（株式）	342
投資その他の資産「その他」 （出資金）	430

※3 株券等寄託契約

投資有価証券には貸付有価証券1,158百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として906百万円計上しています。

※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金2,954百万円、再評価に係る繰延税金負債2,027百万円を計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める

「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△2,656百万円

5 偶発債務

①債務保証契約

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	1,091	住宅資金借入金等
JVC Europe Limited	1,869	賃借保証による債務
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	315	リースによる債務
傑偉世貿易（上海） 有限公司	79	借入による債務
Alphana Technology (Thailand) Co., Ltd.	282	借入による債務
計	3,638	—

②輸出為替手形割引高

33百万円

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

③受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は429百万円です。

④その他

当社グループの上海建伍電子有限公司は平成10年12月期から平成19年12月期の10会計期間における当社との取引に関し中国税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けていますが、調査の最終的な結果は得ていません。現時点において、その調査により生ずるかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難です。従って、当該事象による影響は当連結財務諸表には反映していません。

※6 財務制限条項

当社の子会社であるビクター及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①シンジケートローンによるコミットメントライン契約
(ビクター)

当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりです。

コミットメントラインの総額	24,500百万円
借入実行残高	13,930
未実行残高	10,570

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成21年3月決算期末における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を970億円以上に維持すること。
- ・平成22年3月決算期に係る第1四半期会計の末日における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を900億円以上に維持すること。

②コミットメントライン契約（ビクター）

当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりです。

コミットメントラインの総額	1,000百万円
借入実行残高	1,000
未実行残高	—

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成20年3月期以降の各決算期末及び第2四半期の末日におけるビクターの連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,000億円以上に維持すること。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

③リボルビング・ローン契約（ケンウッド）

当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりです。

リボルビング・ローン契約の借入枠	19,500百万円
借入実行残高	10,817
未実行残高	8,682

④ターム・ローン契約（ケンウッド）

借入実行残高 21,900百万円

上記③④の契約には、主に下記の財務制限条項が付されています。

- ・各決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結有利子負債（長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引）の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。
- ・各年度の決算期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。
- ・当社について各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。

⑤ターム・ローン契約（ケンウッド）

借入実行残高 20,000百万円

上記の契約には、主に下記の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結有利子負債（長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引）の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。
- ・各年度の決算期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

(1) 宣伝販促費	22,354	百万円
(2) 貸倒引当金繰入額	187	
(3) 製品保証引当金繰入額	3,452	
(4) 人件費	42,549	
(5) 運送費	10,448	

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	111	百万円
機械装置及び運搬具	189	
工具・器具及び備品	40	
土地	959	
無形固定資産	22	
合計	1,323	

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	291	百万円
機械装置及び運搬具	317	
工具、器具及び備品	48	
土地	2,675	
合計	3,332	

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	15	百万円
機械装置及び運搬具	147	
工具、器具及び備品	63	
無形固定資産	433	
リース資産	1	
合計	661	

※5 減損損失

当社の連結子会社において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)
(1) フロントプロジェクター事業				
連結子会社 (ビクター)	神奈川県 横須賀市 他	事業用資産	建物及び構築物	558
			機械装置	502
			工具器具備品	84
			金型	315
			無形固定資産	37
			リース資産	3
フロントプロジェクター事業 減損損失 計				1,502
(2) ディスプレイ事業				
連結子会社 (ビクター)	神奈川県 横浜市	事業用資産	機械装置	58
			工具器具備品	144
			金型	1,564
			無形固定資産	33
			リース資産	8
ディスプレイ事業 減損損失 計				1,809
(3) ホームエレクトロニクス事業				
連結子会社 (ケンウッド)	東京都 八王子市	事業用資産	建物及び構築物	15
			機械装置	70
			車両運搬具	7
			工具器具備品	98
			無形固定資産	19
			リース資産	2
ホームエレクトロニクス事業 減損損失 計				214
連結子会社 減損損失 計				3,526
減損損失 合計				3,526

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(減損損失の認識に至った経緯)

(1) フロントプロジェクター事業

消費の低迷による売上の伸び悩みが、開発コスト負担を増加する要因となり、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。

(2) ディスプレイ事業

市場の伸張と共に売価下落が急速に加速する中で、液晶パネルのコスト下げ止まり、開発投資コスト負担が増加するなどの要因により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。

(3) ホームエレクトロニクス事業

消費の低迷による売上の伸び悩みが、収益を圧迫する要因となり、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(回収可能額の算定方法)

遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。事業用資産については使用価値により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	367,524	1,090,002	367,524	1,090,002
合計	367,524	1,090,002	367,524	1,090,002
自己株式				
普通株式（注）2	651	123,183	719	123,115
合計	651	123,183	719	123,115

(注) 1. 発行済株式の増加1,090,002千株は、株式移転による当社株式の増加、減少367,524千株は、株式移転による(株)ケンウッド株式の減少です。

(注) 2. 自己株式の増加123,183千株は、主として株式移転による(株)ケンウッド保有の当社株式の増加、減少719千株は、(株)ケンウッドの自己株式消却によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(株)ケンウッド

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	733百万円	2円	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年9月30日 取締役会	普通株式	733百万円	2円	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

現金及び預金勘定	52,417 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△24 百万円
現金及び現金同等物	52,393 百万円

※2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資
産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったビクター
アドバンストメディア(株)の連結除外時の資産及び負債
の内訳並びに同社株式売却による支出との関係は以下
のとおりです。

流動資産	5,114 百万円
固定資産	63 百万円
流動負債	△4,818 百万円
固定負債	△6 百万円
持分法による投資評価額	△153 百万円
ビクターアドバンストメディア(株) 株式売却価額	200 百万円
ビクターアドバンストメディア(株) 現金及び現金同等物	△1,418 百万円
差引：売却による支出	△1,218 百万円

※3 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結
子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式移転により新たに連結子会社となった日本ビク
ターから引き継いだ現金及び現金同等物は32,358百万
円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産
及び負債等の主な内訳は以下のとおりです。

流動資産	168,975 百万円
固定資産	119,508 百万円
資産合計	288,484 百万円
流動負債	176,621 百万円
固定負債	41,595 百万円
負ののれん	3,244 百万円
負債合計	221,461 百万円
少数株主持分	2,022 百万円

なお上記の他に、株式移転により持分法適用関連会
社から新たに連結子会社となったJ&Kテクノロジー
ズ(株)から引き継いだ現金及び現金同等物401百万円があ
り、合わせて32,760百万円となります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	16	22	6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	③ その他			
	(3) その他			
	小計	16	22	6
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	2,855	2,094	△760
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	③ その他			
	(3) その他			
	小計	2,855	2,094	△760
合計		2,871	2,116	△754

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,196	372	2

3. 時価のない有価証券の主な内容

	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,004
非上場外国債券	4

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

日本ビクター株式会社

オーディオ、ビジュアル、コンピュータ関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ、ディスクなどの研究・開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近年のコンシューマーエレクトロニクス業界は、デジタル化の進展にともなって、企業の設備投資やソフト開発負担が増加する一方、汎用部品による商品化が容易になり商品の差別化が難しくなったことから韓国・台湾・中国などのメーカーが台頭し、世界市場でシェア競争と価格競争が激化しています。さらにAV業界ではIT業界からの参入などもあり、市場競争が一層熾烈なものとなっています。ビクター及びケンウッドは、このような厳しい競争環境を勝ち残り、企業価値の拡大・創造を図るためには日本のAV専門メーカーの再編が不可欠だと考えたためです。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

株式移転 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式及び現金	96,835百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	523百万円
取得原価		97,359百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

ビクターの普通株式1株に対して当社の普通株式2株を、ケンウッドの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付しました。

(2) 移転比率の算定方法

ビクターはUBS証券会社、ケンウッドはGCAサヴィアン株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社間で協議の上、決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 723,196,886株

評価額 96,835百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間(1) 負ののれんの金額 3,244百万円(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、当該株式移転に関する合意の発表前5日間の株価を基礎にして算定しており、企業結合日の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しています。

(3) 償却の方法及び償却期間

2年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	201,334	百万円
固定資産	119,508	百万円
資産合計	320,843	百万円
流動負債	176,621	百万円
固定負債	41,595	百万円
負ののれん	3,244	百万円
負債合計	221,461	百万円
少数株主持分	2,022	百万円

7. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	239,748	百万円
営業利益	2,676	百万円
経常損失	△514	百万円
当期純損失	△5,918	百万円

上記概算影響額は、被取得企業であるビクターの平成20年4月1日から9月30日までの連結損益計算書の金額に、負ののれんの償却額の調整等を行い算出いたしました。

なお、上記概算額につきましては、監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

日本ビクター株式会社

カーエレクトロニクス事業の一部及びカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社2社の株式会社ケンウッド

カーエレクトロニクス事業の一部及びカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社4社の株式

(2) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるビクター及びケンウッドを分割会社、当社の連結子会社であるJ&Kテクノロジー株式会社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 結合後企業の名称

J&Kテクノロジー株式会社（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ビクター及びケンウッドの共通事業であり、もっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業に関して、売上拡大・コストダウンの両面からシナジー効果の早期最大化を図るため、両社のカーエレクトロニクス事業・資産をJ&Kテクノロジー株式会社に集約するものです。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	カーエレクトロニクス 事業 (百万円)	ホーム&モバイルエレクトロニクス 事業 (百万円)	業務用システム事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	92,237	103,885	78,758	30,616	4,274	309,771	—	309,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,056	3,342	—	—	120	4,519	△4,519	—
計	93,293	107,227	78,758	30,616	4,395	314,291	△4,519	309,771
営業費用	97,475	107,152	74,205	30,583	4,766	314,184	△4,519	309,664
営業利益又は営業損失 (△)	△4,182	74	4,552	33	△370	107	—	107

(注) 1. 事業区分は、当社グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は以下のとおりです。

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス 事業	カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム
ホーム&モバイルエレクトロニクス 事業	ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ピュアオーディオ、セットステレオ、ポータブルオーディオ、AVアクセサリ
業務用システム事業	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ
エンタテインメント事業	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD、DVD(パッケージソフト)の製造、パッケージソフトなどの物流業務
その他事業	光ピックアップ、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等、記録メディア、インテリア家具他

3. 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 3) たな卸資産」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のカーエレクトロニクス事業及びその他事業の営業損失は、それぞれ507百万円、6百万円増加し、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業及び業務用システム事業の営業利益は、それぞれ75百万円、144百万円減少しています。

製品保証引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 2) 製品保証引当金」(追加情報)に記載のとおり、製品の無償保証期間中の修理費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のカーエレクトロニクス事業の営業損失は25百万円減少し、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の営業利益は4百万円増加し、業務用システム事業の営業利益は5百万円減少しています。

（追加情報）

平成20年10月1日のビクターとケンウッドの経営統合により、事業の種類別セグメントの再編が行われ、ケンウッドに従来なかった「エンタテインメント事業」が新設されました。また、ケンウッドの「コミュニケーションズ事業」は、ビクターの「産業用機器事業」と統合され、「業務用システム事業」に再編されました。また、ケンウッドの「ホームエレクトロニクス事業」は、ビクターの「民生用機器事業」のうち関連する事業と統合され、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」に再編されました。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	113,352	87,615	71,116	35,262	2,424	309,771	—	309,771
(2) セグメント間の内部売上高	127,018	127	1,954	78,803	24	207,928	△207,928	—
計	240,370	87,743	73,070	114,066	2,448	517,700	△207,928	309,771
営業費用	246,284	86,993	73,423	111,620	2,460	520,782	△211,117	309,664
営業利益又は営業損失 (△)	△5,913	749	△352	2,446	△11	△3,081	3,189	107

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- | | |
|------------|--------------------|
| (1) 米州 | アメリカ、カナダ、パナマ |
| (2) 欧州 | ドイツ、フランス、イギリス |
| (3) アジア | 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦 |
| (4) その他の地域 | オーストラリア |

3. 所在地別セグメント情報は、当社及び連結子会社の売上高・営業利益等を、当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとに区分し表示したものです。

4. 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

5. 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 3) たな卸資産」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度は、日本及び欧州の営業損失がそれぞれ356百万円、31百万円増加し、米州及びアジアの営業利益がそれぞれ240百万円、106百万円減少しています。

製品保証引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 2) 製品保証引当金」(追加情報)に記載のとおり、製品の無償保証期間中の修理費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本の営業損失は、24百万円減少しています。

c. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高 (百万円)	89,534	72,417	38,319	7,360	207,631
II. 連結売上高 (百万円)					309,771
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	28.9	23.4	12.4	2.4	67.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
(2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
(3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
(4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	86円 60銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
純資産の部の合計額	85,579 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,843 百万円
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額	83,735 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数	966,886 千株

2. 1株当たり当期純利益金額等

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり当期純損失 (△)	△28円 22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額等につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失 (△) (百万円)	△18,795
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△18,795
期中平均株式数 (千株)	666,053

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要な子会社の清算決議について

当社は、平成21年4月28日の取締役会において、ビクターの子会社である北京JVC電子産業有限公司（以下「北京JVC」）を清算することを決議いたしました。

(1) 当該子会社の概要

商号：北京JVC電子産業有限公司
所在地：中国北京市天竺空港工業区天柱路26号
代表者：総経理 平岡 康司
事業内容：民生用機器の製造・販売
設立年月：1993年7月
資本金：227,907千人民元（約3,350百万円）
決算期：12月
主要株主：日本ビクター株式会社（73%）、JVC中国投資有限公司（27%）

(2) 清算決定の理由

中国（北京）生産の優位性、および将来性を勘案した結果、当該子会社を清算することといたしました。

(3) 清算の日程

平成21年6月 北京JVC董事会・株主総会決議（予定）
平成22年 清算終了（予定）

(4) 連結業績へ与える影響等

当該事象に伴う損失の内、すでに発生しているもの、および将来の発生金額が合理的に見積れるものについては、平成21年3月期の連結財務諸表において構造改革引当金を充当いたしました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		249
前払費用		8
未収入金	※1	485
流動資産合計		743
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置		12
減価償却累計額		△3
機械及び装置（純額）		9
車両運搬具		2
減価償却累計額		△1
車両運搬具（純額）		1
工具、器具及び備品		10
減価償却累計額		△3
工具、器具及び備品（純額）		7
リース資産		4
減価償却累計額		△0
リース資産（純額）		4
有形固定資産合計		22
無形固定資産		
ソフトウェア		26
リース資産		9
無形固定資産合計		35
投資その他の資産		
関係会社株式		133,665
投資その他の資産合計		133,665
固定資産合計		133,723
資産合計		134,467

（単位：百万円）

当事業年度
（平成21年3月31日）

負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金		367
リース債務		2
未払金	※1	794
未払費用	※1	684
未払法人税等		10
その他		159
流動負債合計		2,019
固定負債		
関係会社長期借入金		22,000
リース債務		11
固定負債合計		22,011
負債合計		24,030
純資産の部		
株主資本		
資本金		10,000
資本剰余金		
資本準備金		10,000
その他資本剰余金		112,166
資本剰余金合計		122,166
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		△1,468
利益剰余金合計		△1,468
自己株式		△20,261
株主資本合計		110,436
純資産合計		110,436
負債純資産合計		134,467

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
営業収益	※1	3,983
営業費用	※1, ※2	3,857
営業利益		125
営業外収益		0
営業外費用		
支払利息	※1	15
統合関連費用		550
営業外費用合計		565
経常損失(△)		△438
特別損失		
抱合せ株式消滅差損		1,131
特別損失合計		1,131
税引前当期純損失(△)		△1,570
法人税、住民税及び事業税		△101
法人税等合計		△101
当期純損失(△)		△1,468

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	10,000
当期変動額合計	10,000
当期末残高	10,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	10,000
当期変動額合計	10,000
当期末残高	10,000
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	112,166
当期変動額合計	112,166
当期末残高	112,166
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△1,468
当期変動額合計	△1,468
当期末残高	△1,468
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△20,261
当期変動額合計	△20,261
当期末残高	△20,261
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	132,166
当期純損失(△)	△1,468
自己株式の取得	△20,261

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	110,436
当期末残高	110,436
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	132,166
当期純損失(△)	△1,468
自己株式の取得	△20,261
当期変動額合計	110,436
当期末残高	110,436

重要な会計方針

当事業年度
 （自 平成20年10月1日
 至 平成21年3月31日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法に基づく原価法によっています。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法によっています。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

機械及び装置	2～7年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～9年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 自社利用のソフトウェアについては社内における使用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっています。
 - (3) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 - (2) 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。	
未収入金	471百万円
未払金	691百万円
未払費用	339百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。	
営業収益	3,983百万円
不動産賃借料	173百万円
支払手数料	126百万円
支払利息	15百万円
※2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給与手当	2,297百万円
支払手数料	406百万円
退職給付費用	398百万円
法定福利費	312百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	—	123,115	—	123,115
合計	—	123,115	—	123,115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加123,115千株のうち、123,078千株は㈱ケンウッドからの現物配当による増加、37千株は単元未満株式の買取による増加です。

(有価証券関係)

当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	114円22銭
1株当たり当期純損失	△1円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失	
当期純損失(△) (百万円)	△1,468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△1,468
期中平均株式数 (千株)	1,083,893

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
連結財務諸表注記に同一の内容が記載されているため、注記を省略しています。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式及び現金	96,835百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	523百万円
取得原価		97,359百万円

3. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
連結財務諸表注記に同一の内容が記載されているため、注記を省略しています。

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日
上場取引所 東上場会社名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
コード番号 6632 URL <http://www.jk-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日(氏名) 河原 春郎
(氏名) 尾高 宏
配当支払開始予定日 未定

TEL 045-444-5232

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	311,299	—	△1,537	—	△9,760	—	△30,734	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△46.14	—	△42.3	△2.8	△0.5
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △323百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	344,077	74,439	21.1	75.08
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 72,595百万円 20年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	10,424	△11,288	9,265	52,393
20年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期期末配当金につきましては、平成22年3月期上期の損益および財務状況をふまえてあらためて判断させていただくため、現時点においては未定とさせていただきます。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	200,000	—	2,000	—	△2,000	—	△4,000	—	△4.14
通期	430,000	—	9,500	—	3,000	—	0	—	0.00

(注1) 平成21年3月期の業績は、取得企業であるケンウッドの通期実績とピクチャーの下期実績を連結したものであり、平成22年3月期の業績予想とは単純に比較できないため、対前年比は表示していません。

(注2) 上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については11～13ページを参照してください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有
 新規 20社（社名 日本ビクター株式会社 他） 除外 1社（社名）
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 1,090,002,015株 20年3月期 1株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 123,115,713株 20年3月期 1株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,983	—	125	—	△438	—	△1,468	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△1.36	—
20年3月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	134,467	—	110,436	—	82.1	114.22	—	
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 21年3月期 110,436百万円 20年3月期 1百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の連結経営成績

当社は、日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）と株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）の経営統合にともない、平成20年10月1日付で両社の共同持株会社として設立されました。

当社設立に際してはケンウッドを取得企業として企業結合会計を行ったため、当平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結経営成績は、取得企業であるケンウッドの当期の連結経営成績を基礎に、ビクターの当下期（平成20年10月1日～平成21年3月31日）の連結経営成績を連結したものととなります。

当社グループは平成20年10月1日より、両社の基幹事業を4つの事業セグメントに再編成し、新しい企業グループとしてスタートを切ったこと、ビクターの売上高の算定方法をネット方式（顧客に対する値引き額の一部を売上高から控除する方式）に変更したことなどから、前平成20年3月期との単純比較はできませんので、前期実績については記載しておりません。

(当期の概況)

当期の世界経済は、米国に端を発した金融不安が当下期に入って実体経済にも影響し、急激な円高の進行をともなっており、後半になるにつれ世界規模での景気悪化が深刻化しました。

こうした状況の下、当社グループは経営統合と同時に、経営環境の悪化を想定して「収益構造改革会議」を発足し、統合効果の早期実現に取り組むとともに、緊急対策を含む収益構造改革を強力に推進いたしました。しかしながら、当第4四半期には、実体経済の悪化や円高の進行など経営環境がさらに悪化し、経営統合に合わせて発表した業績予想の修正を余儀なくされたことから、さらに踏み込んだ緊急対策とともに、収益性に課題の残るディスプレイ分野、カーエレクトロニクスOEM分野、ホームオーディオ分野の事業構造改革や関係会社改革、早期退職優遇措置を含む雇用構造改革などの追加施策に取り組みました。

それらの結果、当下期に営業利益段階で100億円を上回る計画以上の構造改革効果を創出し、全社的な固定費削減と前述の各事業分野の損益改善が進みましたが、前期に比べて為替レートが大幅な円高で推移したことに加え、当下期の販売減少が損益に影響しました。以上により、当期の連結経営成績は、前期におけるケンウッドの連結経営成績とビクターの下期の連結経営成績の合算との比較に対して減収減益となりました。

なお、当期の決算処理に使用した為替レート（為替予約分を除く）は以下のとおりです。

	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
米ドル	約105円	約108円	約96円	約94円
ユーロ	約163円	約162円	約127円	約122円

*売上高

当期の売上高は、経営統合にともないビクターの売上高の算定方法をネット方式に変更した影響や、経営統合以前に取り組んだ構造改革による非中核事業の譲渡・終息、不採算事業の絞り込みの影響など、想定していた減収要因に加えて、大幅な円高の影響や販売減少の影響により、3,112億99百万円となりました。

参考までに、ビクターの当上期の売上高を加えた両社通期売上高の合算は、約5,456億円となりました。

*営業利益

当期の営業利益は、大幅な円高の影響に加え、景気悪化による販売減少の影響が減益要因となりました。特に当第4四半期には、コンシューマーエレクトロニクス市場全体での在庫過多に対処するため、国内・海外工場の一時帰休などの生産調整を行いながら旧商品の販売促進に注力し、商品在庫の大幅圧縮・適正化をはかりましたが、価格下落は一段と進み、損益が悪化したことに加え、旧商品在庫の影響により期待していた市販向けカーエレクトロニクスやカムコーダー（ビデオカメラ）の新商品投入効果が本年3月にずれ込み、損益改善が遅れたことが減益要因となりました。

これに対して、経営統合と同時に開始した収益構造改革によるコスト削減効果（約90億円）、コストシナジー効果（約14億円）、経営統合による会計上の効果（約14億円）を合わせて約118億円の効果を創出し、本年3月単月では大幅な営業黒字を計上しましたが、当期の営業利益は△15億37百万円となりました。

参考までに、ビクターの当上期の営業利益を加えた両社通期営業利益の合算は、約40億円の損失となりました。

*経常利益

当期の経常利益は、経営統合にともなう生じた経営統合による会計上の効果（約11億円）やコストシナジー効果（約3億円）などにより、経営統合にともなう一時的な費用などを計上した中でも営業外収支は改善しました。

が、営業利益の減少により△97億60百万円となりました。

参考までに、ビクターの当上期の経常利益を加えた両社通期経常利益の合算は、約△165億円となりました。

*当期純利益

当期純利益は、経常利益の減少に加え、当第4四半期に実施した事業構造改革や雇用構造改革などの追加施策にともなう費用を特別損失として計上する一方で当期は前期のような有価証券売却益がなかったことなどが減益要因となりましたが、追加施策に要する費用のうち引当金の計上要件を満たす費用については引当済みであったことや、経営統合にともない連結納税制度を適用したことが会計上の効果（約66億円）となり、△307億34百万円となりました。

なお、特別損失として計上した費用については本日発表の「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

参考までに、ビクターの当上期は、国内民生液晶テレビの大幅縮小などにもなう特別損失もあり、両社通期当期純利益の合算は、約△429億円となりました。

(セグメント別売上高および損益)

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりです。

(百万円)

セグメント		21年3月期	(参考) 21年3月期 両社通期合算
カーエレクトロニクス事業	売上高	92,237	120,800
	営業利益	△4,179	△2,600
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	105,412	243,800
	営業利益	△1,345	△3,900
業務用システム事業	売上高	78,758	105,600
	営業利益	4,506	4,200
エンタテインメント事業	売上高	30,616	61,000
	営業利益	248	0
その他	売上高	4,274	14,300
	営業利益	△766	△1,800
合計	売上高	311,299	545,603
	営業利益	△1,537	△4,006
	経常利益	△9,760	△16,525
	当期純利益	△30,734	△42,890

(注) 21年3月期両社通期合算(参考)は、当社の当期実績にビクターの当上期実績を合算し、セグメント別売上高・営業利益については億円未満を四捨五入したものです。ビクターの当上期実績は、売上高を当下期と同様のネット方式(顧客に対する値引きの一部を売上高から控除する方式)に換算しています。

*カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクス事業は、新車販売動向の影響を受けているものの、最も統合効果が見込める事業分野です。主力である市販向けカーオーディオ分野では、景気悪化が進む中でも、コストシナジー効果によってコスト競争力を強化しながら、両社ブランド商品の強みを活かした販売活動を推進した結果、前期に比べて世界主要市場でのシェアが拡大しました。また、市販向けカーマルチメディア分野でも、PND*最大手Garmin Ltdとの協業によるAV一体型カーナビゲーションシステムが海外市場で好調に推移し、前期の販売台数を大幅に上回りました。

しかしながら、当第4四半期は、市場全体で在庫過多による旧商品の価格下落が激しく、当社グループでも生産調整を行いながら2008年商品群の販売促進に注力した結果、商品在庫の大幅圧縮・適正化がはかれたものの、価格下落が一段と進んだことから損益は悪化し、さらに2009年新商品群の投入効果が本年3月にずれ込んだことにより損益改善が遅れました。また、新興市場では金融不安や円高の影響により販売が停滞しました。

これに対して本年3月には、市販分野の単月売上が経営統合後の最高水準となり、営業黒字に転換しましたが、2月までの遅れを取り戻すには至りませんでした。

一方、OEM分野においては、車載機器用CD/DVDメカの出荷が大きく伸びましたが、新車販売の減少や自動車メーカー向け純正製品装着率の低迷により、純正製品の販売が大きく減少しました。これに対処するため、開発・生産体制の見直しを進めるとともに、当第4四半期には追加施策に取り組み、損失拡大を最小限にとどめました。

以上により、当期の売上高は922億37百万円、営業利益は△41億79百万円となりました。

参考までに、ビクターの当上期の連結経営成績を加えた両社通期連結経営成績の合算は、売上高約1,208億円、営業利益約△26億円となりました。

* PND Portable/Personal Navigation Device（ポータブル／パーソナル・ナビゲーション・デバイス）

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ディスプレイ分野では、競争激化による価格下落など市場環境は悪化したものの、経営統合以前に、最も採算性の悪かった国内市場での事業を大幅に絞り込むとともに、英国工場を閉鎖して自社生産から東欧での生産委託に切り替えた事業構造改革や追加施策の効果が顕在化しました。

ホームオーディオ分野では、景気悪化や需要の変化による販売減少の影響はあったものの、不採算機種を絞り込みと収益力のあるAVアクセサリ分野の強化をはかるとともに、ケンウッドにおいてホームオーディオ分野を分社化し、ビクターのマレーシア工場を活かした開発・生産体制に移行するなどの追加施策に取り組んだ結果、損益改善が進みました。

一方、カムコーダー分野では、世界市場で販売が好調なスタンダードタイプに加え、国内市場ではハイビジョンタイプの販売に注力した結果、商品構成が高付加価値化し、シェアも拡大しました。しかしながら、当第4四半期は、市販向けカーエレクトロニクスと同様、生産調整を行いながら2008年商品群の販売促進に注力した結果、2008年商品群在庫の大幅圧縮・適正化がはかれたものの、価格下落が一段と進んだことから損益は悪化し、さらに2009年新商品群の投入効果が本年3月にずれ込んだことにより損益改善が遅れました。

以上により、当期の売上高は1,054億12百万円、営業利益は△13億45百万円となりました。

参考までに、ビクターの当上期の連結経営成績を加えた両社通期連結経営成績の合算は、売上高約2,438億円、営業利益約△39億円となりました。

*業務用システム事業

収益基盤である業務用無線機器分野では、円高の影響に加え、民間産業向けが景気悪化の影響を受けました。また、当第3四半期の後半は、デジタル業務用無線機器の普及を背景に好調に推移していた米国での公共安全向けの受注が新予算年度を控えて停滞しましたが、本年3月には受注が回復し、業務用無線機器分野における米国の現地通貨建て単月売上が過去最高となりました。

プロシステム分野では、景気悪化の影響で販売は振いませんでしたが、海外市場に投入した業務用カメラの新商品が好調だったことに加え、本年3月は国内市場でも電設向けを中心に受注が増加し、回復をはかることができました。

以上により、当期の売上高は787億58百万円、営業利益は45億6百万円となりました。

参考までに、ビクターの当上期の連結経営成績を加えた両社通期連結経営成績の合算は、売上高約1,056億円、営業利益約42億円となりました。

*エンタテインメント事業

コンテンツビジネスは、旧譜販売の減少があったものの、大型作品やアニメ関連のヒットもあり、新譜販売は堅調に推移しました。音楽ソフトなどのプレス、物流、制作などの受託ビジネスは、販売は減少したものの、コスト削減効果によって損益が改善しました。

以上により、当期の売上高は306億16百万円、営業利益は2億48百万円となりました。

参考までに、ビクターの当上期の連結経営成績を加えた通期連結経営成績の合算は、売上高約610億円、営業利益は収支均衡となりました。

2. 次期の見通し

当社グループでは、次期（平成22年3月期）も当第4四半期の経営環境が年度を通じて続くものと想定し、次期の損益計画は、想定為替レートを当第4四半期と同じ米ドル：90円、ユーロ：120円として、当第4四半期の売上高、営業利益をベースに策定いたしました。米国では本年3月から好転の兆しが見えていますが、欧州の回復の遅れを考慮して、上期については当第4四半期の状況が尾を引くと考え、特に第1四半期は一部に当第4四半期より若干悪化する事業を見込むなど極めて厳しい想定とし、第2四半期に底を脱すると想定いたしました。

以上のような想定のもと、次期の業績は、追加施策の本格的な効果として年間200億円のコスト削減効果を織り込み、連結売上高4,300億円、連結営業利益95億円を見込んでおります。経常利益、当期純利益につきましては、営業外収支、特別損益、税金等を考慮して、それぞれ30億円、0億円（収支均衡）を見込んでおります。

この業績見通しの達成に向けて、当社グループでは、前述のように損益改善が進んでいるディスプレイ分野など収益性に課題の残る各事業分野で構造改革を完遂するとともに、受注が回復している業務用無線機器分野、新商品導入が本格的に進み始めたカーエレクトロニクス市販分野やカムコーダー分野の各事業分野で新商品、注力商品の販売拡大をはかることにより、大幅な損益改善に向けた取り組みを推進しております。

（2）財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況に関する分析

（経営統合にともなう資産、負債の変化）

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、平成20年10月1日付の経営統合にあたっては、会計上の取得企業であるケンウッドがビクターの平成20年10月1日時点の資産・負債を時価で取得したものととして会計処理を行いました。

この結果、62億2百万円を「のれん」として計上しました。この「のれん」は資産価値を評価した結果、当第3四半期において全額減損処理いたしました。

なお、経営統合時点でケンウッドが保有していた当社株式については、本年3月23日付でケンウッドからの現物配当により当社がその全てを取得し、自己株式としました。これにより、当社株式取得後の自己株式を除く当社発行済株式数は966,886千株となり、経営統合時点に比べて11.29%減少しました。

（当期の資産、負債の状態）

当期末の総資産は、販売環境の悪化にともなう売上債権の減少もありましたが、収益・事業構造改革の一環として棚卸資産の圧縮および不動産の売却を積極的に進めたこともあり、3,440億77百万円となりました。

負債の部では、有利子負債は1,341億円、ネットデットは816億83百万円となり、負債合計は2,696億38百万円となりました。

純資産の部では、株主資本合計は901億16百万円となりましたが、円高にともない為替換算調整勘定を△201億13百万円計上したことから、純資産合計は744億39百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況に関する分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期累計については、税金等調整前当期純利益は285億59百万円の損失となったものの、棚卸資産の圧縮を進め、必要運転資金の改善をはかったことなどにより、104億24百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期累計については、固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得などにより、112億88百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期累計については、主に短期借入金の増加により、92億65百万円の収入となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物については、本経営統合にともなう現金及び現金同等物325億17百万円の増加により、523億93百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年3月期
自己資本比率（%）	21.1
時価ベースの自己資本比率（%）	9.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—

（算定方法）

- ・自己資本比率＝純資産÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

（注）

- ・各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ・当期のキャッシュ・フローにはビクターの上期のキャッシュ・フローが含まれていないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしております。

当期（平成21年3月期）につきましては、ケンウッドが、経営統合に先立ち、平成20年9月30日を基準日とする剰余金の配当として、平成20年3月期の年間配当と同額にあたる一株当たり2円の間配当を実施いたしました。当社としての期末配当につきましては、当下期の想定を上回る経済環境の悪化が構造改革効果や統合効果を相殺したことを受けて、今後の回復に向けて経営資源を集中するため、見送らせていただきます。

また、次期（平成22年3月期）につきましても、同様の理由により中間配当は見送らせていただき、期末配当は上期の損益および財務状況をふまえてあらためて判断させていただきたいと考えております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、海外売上比率が高いことから、米国に端を発した金融不安の世界的な実体経済への影響や急激な円高を主要因として、民生用機器や産業用機器において大幅な減収となり、平成22年3月期に実施した過年度決算訂正後で当連結会計年度に30,734百万円の当期純損失を計上しています。さらに、ビクターにおいて、当連結会計年度末における連結株主資本の額が86,370百万円となり、シンジケートローンによるコミットメントライン契約（総額25,500百万円。1,000百万円は平成21年6月に返済済み。平成21年9月30日及び平成21年12月28日に総額20,000百万円にて借り換え済み）に付されている財務制限条項に抵触しました。これらの状況により、当連結会計年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。しかしながら、こうしたリスクを解消するための対応策については、「3. 経営方針（3）会社の対処すべき課題」に記載されているとおりであり、これらの実現可能性を検討した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していないものと判断しています。

2. 企業集団の状況

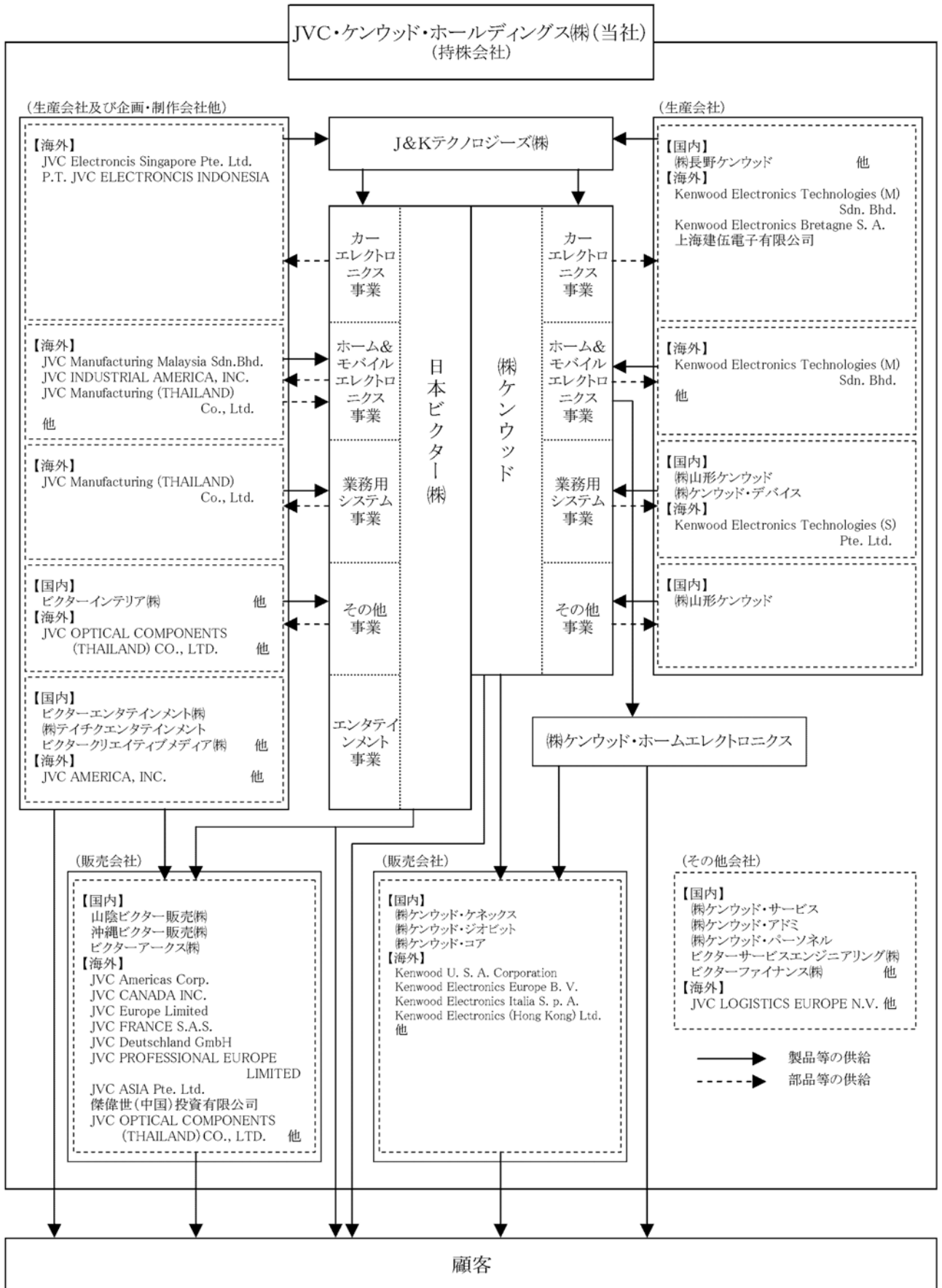
当社グループは、当社並びに当社の子会社及び関連会社145社により構成され、カーエレクトロニクス関連、ホーム&モバイルエレクトロニクス関連、業務用システム関連、及びエンタテインメント関連の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに付帯する事業を営んでいます。

当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであり、事業区分は、「4. 連結財務諸表」注記事項（セグメント情報）「a. 事業の種類別セグメント情報」に記載されている事業区分と同一です。

事業区分	主要製品	主要関係会社名
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム	(生産会社) J & Kテクノロジーズ(株) P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA (株)長野ケンウッド Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 Kenwood Electronics Bretagne S. A. (販売会社) JVC Americas Corp. JVC Europe Limited JVC ASIA Pte.Ltd (株)ケンウッド (株)ケンウッド・ケネックス Kenwood U. S. A. Corporation Kenwood Electronics Europe B. V. Kenwood Electronics Italia S. p. A.
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ピュアオーディオ、セットステレオ、ポータブルオーディオ、AVアクセサリ	(生産会社) 日本ビクター(株) JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S. A. DE C. V. JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd. JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. (販売会社) 日本ビクター(株) 山陰ビクター販売(株) JVC Americas Corp. JVC Europe Limited JVC ASIA Pte.Ltd (株)ケンウッド (株)ケンウッド・ホームエレクトロニクス (株)ケンウッド・ケネックス Kenwood Electronics Italia S. p. A. Kenwood Electronics Europe B. V.

事業区分	主要製品	主要関係会社名
業務用システム事業	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ	(生産会社) 日本ビクター(株) JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. (販売会社) 日本ビクター(株) ビクターアークス(株) JVC Americas Corp. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED (株)ケンウッド (株)ケンウッド・ジオビット Kenwood U. S. A. Corporation Kenwood Electronics U. K. Ltd. Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd.
エンタテインメント事業	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造、パッケージソフトなどの物流業務	(生産会社) ビクタークリエイティブメディア(株) JVC AMERICA, INC. (販売会社) ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント ビクタークリエイティブメディア(株) JVC AMERICA, INC.
その他事業	光ピックアップ、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等、記録メディア、インテリア家具他	(生産会社) 日本ビクター(株) ビクターインテリア(株) JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. (株)山形ケンウッド (販売会社) 日本ビクター(株) ビクターインテリア(株) JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD. (株)ケンウッド・コア Kenwood Electronics Italia S.p.A.

事業の系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、経営統合を新しい成長戦略の出発点として、両社が築いてきた企業基盤を、デジタル時代を勝ち抜くための新しい企業存続基盤へと進化させ、競争力・収益力の強化をはかるとともに、経営統合によるシナジー効果を加えて、企業価値を拡大・創造し、世界をリードするユニークな専門メーカーとしての地位を確立することを基本方針としております。

世界的な経済危機に直面している現在は、生き残りをかけて、キャッシュを増出し、構造改革を完遂するとともに、早期に「生き残り」から「成長」のステージへと移行するため、成長が見込める分野へ経営リソースを再配置し、今後の成長に向けた施策も同時に推進しております。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年10月1日の設立に際し、米ドル：105円、ユーロ：155円を想定レートとして、平成23年3月期の経営目標（売上高7,500億円、営業利益390億円）を設定いたしました。その後の急激な経済環境の悪化をふまえ、その動向も見極めて新たな中期経営計画の策定を進めたいと考えております。経営目標につきましては、新たな中期経営計画がまとまりしだい発表させていただきます。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループは経営統合以降、統合効果の早期実現に取り組みながら、経営環境の悪化に対処するため、収益構造改革を推進いたしました。しかしながら、当第4四半期には、実体経済の悪化や円高の進行など経営環境がさらに悪化したことから、思い切った追加施策に取り組み、当期末までに主な施策を完了いたしました。

また、これらの取り組みによって創出した経営リソースを再配置することにより、今後の成長に向けた施策も開始いたしました。

次期（平成22年3月期）は、経営環境の悪化に対処するため、当期中に引き続いてキャッシュマネジメントを重視した経営を加速し、追加施策の本格的な効果として200億円以上のコスト改善効果を創出すると同時に、早期の業績貢献と中長期的な成長のそれぞれの視点から、今後の成長に向けた施策を推進してまいります。

1. 重点施策

①キャッシュの増出

当期は、グループワイドなキャッシュマネジメントを重視した経営を進め、ビクター新橋ビルやビクター守屋工場跡地の売却による固定資産のキャッシュ化（約56億円）や、在庫の大幅圧縮によるキャッシュ・フローの増出をはかりました。次期は、当期中に引き続いてキャッシュマネジメントを重視した経営を加速し、在庫改革によって在庫日数をさらに圧縮するとともに、グローバルな資金管理の革新を行い、フリーキャッシュ・フロー増出をめざします。

②構造改革の締めくくり

*収益構造改革

平成20年10月1日付の経営統合と同時に、経営環境の悪化を想定して収益構造改革を開始し、コーポレート部門・事業部門の費用構造改革や、開発コスト・IT投資の見直し、連結経営の強化によるグループ間取引の改革などのコスト構造改革に取り組みるとともに、役員・役職者の報酬一部返上、イベント関連の見直しなどの緊急対策を実施いたしました。その結果、当下期には営業利益段階で約90億円のコスト削減効果を創出いたしました。

次期は、緊急対策を継続・強化し、さらに以下の追加施策の本格的な効果を顕在化させます。

*追加施策

当第4四半期は、収益性に課題の残るビクターのディスプレイ分野、ケンウッドのカーエレクトロニクスOEM分野、ビクターとケンウッドの共通事業であるホームオーディオ分野の事業構造改革や、それに係る生産・販売体制や物流・サービス関係会社の構造改革、経営統合時のグループ人員23,089名の12.8%にあたる約2,950名の削減（4月20日現在）を含む雇用構造改革、さらに踏み込んだ役員・役職者の報酬一部返上などの緊急対策を中心とした追加施策に取り組み、当期末までに主な施策を完了いたしました。

次期は、前述の収益構造改革によるコスト削減効果に加え、これらの追加施策の本格的な効果を顕在化させ、200億円以上のコスト改善効果をめざします。

なお、一連の構造改革の中で、カーエレクトロニクスOEM分野の国内主工場である株式会社長野ケンウッド（以下「長野ケンウッド」）において人員削減を含む生産体制の見直しを実施したことから、平成20年4月15日にケンウッドが発表した長野ケンウッドと株式会社山形ケンウッドの合併によるケンウッドの国内生産体制の再編については実施しないことといたしました。

③利益ある売上拡大

*統合の深化による現行事業の復活

カーエレクトロニクス事業に関するケンウッドとビクターの開発・生産機能を統合したJ&Kテクノロジーズ株式会社（以下「J&Kテクノロジーズ」）を核に、共同開発や部材の共同調達、知的財産の相互利用を推進し、当下期には約17億円のコストシナジー効果を創出しました。

次期は、ビクター、ケンウッドに残っていた商品企画・営業機能をJ&Kテクノロジーズに統合することにより、同社の実質的な独立事業会社化をはかります。

また、もう一つの共通事業であるホームオーディオ分野でも、両社の経営リソースの統合を計画し、事業統合の深化をはかります。

さらに、業務用システム事業では、ケンウッドの業務用無線端末、ケンウッドの米国無線通信システム子会社、Zetron Inc.（以下「Zetron」）の指令・管制システム、ビクターのセキュリティカメラを統合した新しいマルチメディアセキュリティシステムの展開を推進するなど、統合効果の早期最大化に向けた取り組みを加速します。

本年4月1日付でビクター、ケンウッドそれぞれの子会社で福利厚生サービスなどを手がけるビクター興産株式会社と株式会社ケンウッド・アドミを統合し、J&Kパートナーズ株式会社を発足させましたが、次期は両社の国内サービス拠点の統合や海外物流拠点の再編を実施するなど、関係会社における統合の深化も加速します。

*育成投資による成長戦略の推進

今後、さらに厳しさを増すことが予想される市場環境の中、当社グループの持つ技術力を活かして、他社との差別化がはかれ、今後の当社グループ成長エンジンとなりうる強い商品やサービスなどを、早期の業績貢献が期待できる「トップ戦略商品」として選定しました。

これらの商品やサービスに対しては、当社および傘下の事業会社であるビクター、ケンウッド、J&Kテクノロジーズが全社をあげて資金、技術、人員サポートなどを行うことにより、選定商品・技術の開発促進や販売促進・プロモーション活動を強化し、グローバルな売上拡大と収益力の向上をめざします。

また、中長期的な視点では、新事業開発センターを中心に、企業ビジョンにふさわしいカタ破りな新商品の開発を加速します。

2. 事業別の重点施策

*カーエレクトロニクス事業－J&Kテクノロジーズを実質的な独立事業会社化

当期の最大の課題であったカーエレクトロニクス事業の改革を進めます。

ビクターとケンウッドの最大の共通事業であり、最も統合効果が見込めるカーエレクトロニクス事業では、J&Kテクノロジーズに商品企画・販売機能を統合し、実質的な独立事業会社化をはかるとともに、ビクターとケンウッドの交換人事を徹底し、体制強化をはかります。これにより、これまでの協業を完全な事業統合へと深化させ、カーオーディオやカーナビゲーションシステムのプラットフォームの統合など、開発・生産、商品企画・販売機能の一体化による統合効果の早期最大化をはかります。これにより、市販分野では、コストシナジー効果をさらに高めるとともに、カーナビゲーションシステムを中心とする商品ラインアップの拡充をはかり、グローバルトップをめざします。また、OEM分野でも、構造改革を完遂するとともに、両社の経営リソースを活かした新しいカーナビゲーションシステムの開発や車載機器用デバイスの開発に取り組んでいきます。

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

ディスプレイ分野では、アウトソーシングやODM（Original Design Manufacturing：設計段階も含めた生産委託）、EMS（Electronics Manufacturing Service）の活用によって海外向け民生液晶テレビの自社開発・生産を大幅に縮小させるとともに、国内生産体制の再構築や基板生産前工程のタイ工場への集約、国内・米州・欧州販売体制の改革、物流・サービス体制の改革などにより、損益改革を推進しました。これにともない、従来タイプの民生液晶テレビの開発人員を従来の3割程度に減少させ、そのリソースを次世代ディスプレイの開発など育成事業分野にシフトしました。今後は、その成果として業務用フルハイビジョン3D液晶モニターや業務用薄型（最薄部7mm）液晶モニターなどを発売し、商品構成の改革を加速します。

ホームオーディオ分野では、ケンウッドのホームオーディオ分野を分社化して商品企画・販売に特化したファブレスな体制へと移行し、開発機能を有するビクターのマレーシア工場を活かした共同開発・生産・部材調達を加速するとともに、ビクターでは不採算モデルの削減やコモディティモデルの自社開発・生産を縮小しました。今後は、両社の経営リソースの統合による事業統合を進めながら、ブルーレイディスクプレーヤー搭載のホームシアターシステムなど高付加価値商品やAVアクセサリーの販売強化をはかり、収益改善を加速します。

カムコーダー分野では、市場全体で在庫過多が生じ、欧州を中心に販売の低迷が続いたことから、当社グループでも生産調整を行いながら2008年商品群の販売促進に注力し、当期末までに商品在庫を大幅に圧縮しました。今後

は、国内市場で販売が好調なハイビジョンタイプの新商品を世界市場に本格導入するとともに、さらに新しいコンセプトの新商品を投入し、商品構成の高付加価値化をはかります。

*業務用システム事業

世界第2位のシェアを有する業務用無線分野は、警察、消防、鉄道やバスなどの公共交通機関をはじめとするパブリックセーフティ（公共安全）向けが海外市場を中心に堅調に推移しています。今後は、世界的に公共、安全、環境などに対する投資が進むことが予想されるため、秘話性の高さなどの高機能によって需要が増加しているデジタル業務用無線機器の販売拡大をはかるとともに、無線端末の供給からZetronの無線通信指令・管制システムを活かしたシステムソリューションの供給へと事業領域を拡大していきます。

さらに、プロシステム分野でもセキュリティカメラの新商品群投入による受注拡大をはかるとともに、業務用無線端末、無線通信指令・管制システム、セキュリティカメラを統合した新しいマルチメディアセキュリティシステムの展開をはかるなど、グループ全体に占めるB to Bビジネス、特にパブリックセーフティ市場向けの比率を高め、景気変動に強い安定した収益基盤の構築をめざします。

*エンタテインメント事業—凸版印刷との資本・業務提携

エンタテインメント事業では、本年1月、ヒットコンテンツ創出基盤の強化を目的にビクターエンタテインメント株式会社とJVCエンタテインメント株式会社の融合・再編による事業構造改革を実施いたしました。

今後は、新体制のもとでグループ全体で多くのヒットコンテンツを創出するとともに、新設したネットワーク・配信事業会社を核にネットメディアビジネスを発展させ、収益力の向上をはかります。

メディアビジネスについては、ビクターおよびCD/DVDソフトのプレスを手がけるビクターの子会社、ビクタークリエイティブメディア株式会社と、凸版印刷株式会社およびその子会社である凸版製本株式会社が本日付で締結した資本・業務提携を活かして、エンタテインメント系のみならず、非エンタテインメント系CD/DVDのプレスなどの事業を統合し、事業拡大を推進していきます。

以上の施策により、当社グループの業績及び財務状況に関して、「1. 経営成績（4）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載した重要な悪影響を解消する事を目指します。

3. 株式会社の支配に関する基本方針

特定の者又はグループが株式を取得することにより、会社の企業価値又は株主共同利益が毀損されるおそれがあると判断される場合には、法令及び定款によって許容される限度において、企業価値向上及び株主共同利益の確保のための相当な措置を講じることが必要であると考えられております。当社としても企業価値向上及び株主共同利益の確保の重要性は認識しており、慎重に検討を継続しておりますが、現時点において具体的な防衛策等の導入はしておりません。

4. 財務制限条項

財務制限条項に抵触したシンジケートローンによるコミットメントライン契約については、当訂正後平成21年3月期決算短信提出日現在において、変更合意書の締結によって当該契約にかかる財務制限条項は削除されており、これにより、期限の利益喪失による即時返済を要求されるおそれは解消しています。また、今後、上記のシンジケートローンを含む銀行借入金の借り換えや返済が控えていますが、主要取引金融機関よりは継続的な支援方針をいただいています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		52,417
受取手形及び売掛金	※4	73,221
商品及び製品		48,396
仕掛品		5,130
原材料及び貯蔵品		14,044
その他		15,979
貸倒引当金		△3,485
流動資産合計		<u>205,704</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		22,995
機械装置及び運搬具（純額）		6,932
工具、器具及び備品（純額）		10,388
土地	※5	57,448
建設仮勘定		2,683
有形固定資産合計	※1	<u>100,448</u>
無形固定資産		
のれん		5,580
ソフトウェア		9,010
その他		5,503
無形固定資産合計		<u>20,095</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3	4,468
その他	※2	13,476
貸倒引当金		△738
投資その他の資産合計		<u>17,206</u>
固定資産合計		<u>137,750</u>
繰延資産		
社債発行費		463
株式交付費		158
繰延資産合計		<u>622</u>
資産合計		<u>344,077</u>

（単位：百万円）

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		30,391
短期借入金	※4,※7	92,540
1年内償還予定の社債		20,960
未払費用		46,751
未払法人税等		1,457
製品保証引当金		3,452
返品調整引当金		1,401
構造改革引当金		3,744
その他	※3	17,757
流動負債合計		<u>218,456</u>
固定負債		
社債		20,600
退職給付引当金		17,691
再評価に係る繰延税金負債	※5	2,027
繰延税金負債		8,489
その他		2,373
固定負債合計		<u>51,181</u>
負債合計		<u>269,638</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		10,000
資本剰余金		111,143
利益剰余金		△10,764
自己株式		△20,261
株主資本合計		<u>90,116</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		△401
繰延ヘッジ損益		39
土地再評価差額金	※5	2,954
為替換算調整勘定		△20,113
評価・換算差額等合計		<u>△17,520</u>
少数株主持分		1,843
純資産合計		<u>74,439</u>
負債純資産合計		<u>344,077</u>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		311,299
売上原価		224,711
売上総利益		86,587
販売費及び一般管理費	※1	88,125
営業損失(△)		△1,537
営業外収益		
受取利息		327
受取配当金		82
受取製造保証		283
特許料調整額		538
その他		962
営業外収益合計		2,194
営業外費用		
支払利息		2,325
売上割引		846
為替差損		3,040
その他		4,205
営業外費用合計		10,417
経常損失(△)		△9,760
特別利益		
固定資産売却益	※2	1,323
投資有価証券売却益		372
その他		87
特別利益合計		1,783
特別損失		
固定資産除却損	※4	661
たな卸資産評価損		740
固定資産売却損	※3	3,332
事業構造改革費用		538
雇用構造改革費用		1,382
減損損失	※5	12,481
その他		1,444
特別損失合計		20,582
税金等調整前当期純損失(△)		△28,559
法人税、住民税及び事業税		1,835
過年度法人税等		356
法人税等調整額		48
法人税等合計		2,241
少数株主損失(△)		△65
当期純損失(△)		△30,734

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	11,059
当期変動額	
株式移転による減少	△1,059
当期変動額合計	<u>△1,059</u>
当期末残高	<u>10,000</u>
資本剰余金	
前期末残高	13,373
当期変動額	
株式移転による増加	97,894
自己株式の消却	△125
当期変動額合計	<u>97,769</u>
当期末残高	<u>111,143</u>
利益剰余金	
前期末残高	21,534
実務対応報告第18号の適用等に伴う利益剰余金の減少高	△96
当期変動額	
剰余金の配当	△1,467
当期純損失(△)	△30,734
当期変動額合計	<u>△32,202</u>
当期末残高	<u>△10,764</u>
自己株式	
前期末残高	△118
当期変動額	
自己株式の取得	△8
自己株式の消却	125
株式移転による増加	△20,260
当期変動額合計	<u>△20,143</u>
当期末残高	<u>△20,261</u>
株主資本合計	
前期末残高	45,848
実務対応報告第18号の適用等に伴う利益剰余金の減少高	△96
当期変動額	
株式移転による増加	76,575
剰余金の配当	△1,467
当期純損失(△)	△30,734
自己株式の取得	△8
自己株式の消却	-
当期変動額合計	<u>44,364</u>
当期末残高	<u>90,116</u>

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△7,319
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,918
当期変動額合計	6,918
当期末残高	△401
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39
当期変動額合計	39
当期末残高	39
土地再評価差額金	
前期末残高	2,954
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	—
当期末残高	2,954
為替換算調整勘定	
前期末残高	△11,558
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,555
当期変動額合計	△8,555
当期末残高	△20,113
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△15,923
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,597
当期変動額合計	△1,597
当期末残高	△17,520
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,843
当期変動額合計	1,843
当期末残高	1,843

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計	
前期末残高	29,925
実務対応報告第18号の適用等に伴う利益剰余金の 減少高	△96
当期変動額	
株式移転による増加	76,575
剰余金の配当	△1,467
当期純損失（△）	<u>△30,734</u>
自己株式の取得	△8
自己株式の消却	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>245</u>
当期変動額合計	<u>44,610</u>
当期末残高	<u>74,439</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)		<u>△28,559</u>
減価償却費		15,462
のれん償却額		404
減損損失		12,481
貸倒引当金の増減額(△は減少)		126
退職給付引当金の増減額(△は減少)		<u>△1,218</u>
受取利息及び受取配当金		<u>△410</u>
支払利息		2,325
投資有価証券売却損益(△は益)		△370
固定資産除却損		661
固定資産売却損益(△は益)		2,009
売上債権の増減額(△は増加)		19,014
たな卸資産の増減額(△は増加)		24,332
仕入債務の増減額(△は減少)		△22,226
構造改革引当金の増減額(△は減少)		<u>△5,739</u>
未払費用の増減額(△は減少)		<u>△7,767</u>
その他		4,363
小計		<u>14,889</u>
利息及び配当金の受取額		384
利息の支払額		△2,471
法人税等の支払額		△2,377
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>10,424</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△9,768
有形固定資産の売却による収入		6,841
無形固定資産の取得による支出		△6,690
投資有価証券の売却による収入		1,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	△1,218
その他		△1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△11,288</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)		11,873
社債の償還による支出		△480
配当金の支払額		△1,452
その他		<u>△675</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>9,265</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額		<u>△3,479</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		<u>4,923</u>
現金及び現金同等物の期首残高		14,952
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	※3	32,517
現金及び現金同等物の期末残高	※1	52,393

【訂正後】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成21年3月期 決算短信

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
 （自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 116社

主要な連結子会社

日本ビクター（株）、J&Kテクノロジーズ（株）、（株）ケンウッド

当社は平成20年10月1日付でビクターとケンウッドの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ケンウッドを取得企業として企業結合会計を行っているため、日本ビクター（株）、JVC Americas Corp. 他69社を新たに連結の範囲に含めています。当連結会計年度中に、

Kenwood Electronics C.I.S. Limited Liability Company、JVC Professional Products Canada Inc. 及び（株）ケンウッド・ホームエレクトロニクスが新たに設立されました。また、JVCエンタテインメント（株）は会社分割を行い、新たにJVCエンタテインメント（株）及びJVCネットワーク（株）を設立すると共に、自らは（株）フライングドッグに社名変更を行いました。これら新規設立の子会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。なお、当連結会計年度において、Kenwood Logistics (M) Sdn. Bhd. 及びビクター伊勢崎電子（株）は清算終了により、ビクターアドバンストメディア（株）は株式の売却により持分比率が100%から35%に低下したため、それぞれ連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社 18社

主要な非連結子会社

ビクター興産株

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

(2) 持分法非適用会社 28社

・非連結子会社 18社 ・関連会社 10社

J&Kテクノロジーズ株は、持分法適用関連会社でしたが、ビクターとケンウッドとの経営統合に伴い持分比率が100%に増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

ビクターアドバンストメディア株は、株式の売却により持分比率が100%から35%に低下したため、連結の範囲から除外し持分法を適用しています。

上記の非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

当連結会計年度
 （自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日）

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.、JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V.、JVC DO BRASIL LTDA.、000 JVC CIS（“000”はLimited Liability Company を意味しています）、傑偉世（中国）投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司及び傑偉世建興国際有限公司、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、及び Kenwood Electronics C.I.S. Limited Liability Companyの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

当社は平成20年10月1日にビクターとケンウッドが経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として従来ケンウッドが連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでいます。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

（会計方針の変更）

その他有価証券のうち、時価のあるものについては、連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によりましたが、ビクターとケンウッドとの経営統合を機に、経営統合後の財務運営の一体化のため、グループの会計処理方法を統一することとしました。

この結果、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法に、売却原価は移動平均法により処理）により算定しています。

この変更による損益への影響は軽微です。

2) デリバティブ

時価法によっています。

3) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価していますが、一部の在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しています。

当連結会計年度
 （自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日）

（会計方針の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。

また、これに伴い、ケンウッド及びその連結子会社は、従来営業外費用に計上していたたな卸資産廃棄損を、当連結会計年度から売上原価に計上していません。

これにより、当連結会計年度の営業損失が734百万円、経常損失が77百万円、税金等調整前当期純損失が818百万円それぞれ増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

（リース資産除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～16年
工具、器具及び備品	1年～20年

2) 無形固定資産

（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量又は見込販売期間（1年から5年）に基づく方法によっています。

のれんについては原則として5年から20年の定額法、それ以外の無形固定資産については主として5年から15年の定額法によっています。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

当連結会計年度
 （自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日）

（リース取引に関する会計処理）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を、当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。

なお、ケンウッド及びその国内子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

この変更による損益への影響は軽微です。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

1) 社債発行費

社債発行期間にわたって均等償却しています。

2) 株式交付費

3年間の定額法により償却を行っています。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、原則として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は債権の回収不能見込み額を計上しています。

2) 製品保証引当金

販売製品に係る一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービスの発生割合に基づいて見積もった額を計上しています。

（追加情報）

製品の無償保証期間中の修理・交換等に要する費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。また、前連結会計年度末まで「未払費用」に含めて表示していた在外連結子会社の製品保証引当金については、ビクターとケンウッドとの経営統合を機に、グループの表示方法を統一することとしたため、当連結会計年度から「製品保証引当金」に含めて表示しています。

当連結会計年度
 （自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日）

これに伴い、期首時点での要引当額195百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当連結会計年度に支出したアフターサービス費用に対応する取崩額195百万円及び当連結会計年度の繰入額170百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ24百万円減少し、税金等調整前当期純損失は170百万円増加しています。また、前連結会計年度末の「未払費用」に含まれる在外子会社の製品保証引当金は848百万円であり、当連結会計年度末の「製品保証引当金」に含まれる当該金額は773百万円です。

3) 返品調整引当金

コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率に基づいて設定した返品損失見込み額をもって設定しています。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から10年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

5) 構造改革引当金

ビクターとケンウッドの経営統合について、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）等に基づき取得の会計処理を適用する際、今後具体的に予定される資産の廃棄、子会社の整理及び人員削減に係る損失等のうち、引当金の計上要件を満たすものについて個別に発生見込額を見積もり計上しています。

当連結会計年度
 （自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日）

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務（為替予約の振当処理したものを除く）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

（会計方針の変更）

従来、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準のうち、一部の在外連結子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更は、連結会計年度を通じて発生する在外連結子会社等の業績をより実態に合わせて連結財務諸表に反映させるため、及び当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）が適用されたことに伴い、四半期決算と年度決算を整合させるために行ったものです。

この変更による損益への影響は軽微です。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップ及び金利キャップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約及び 通貨オプション	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引
金利スワップ	借入利息及び社債利息
金利キャップ	社債利息

3) ヘッジ方針

輸出入取引等により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ適切な利益管理を行う目的から、先物為替予約及び通貨オプション取引を行い為替変動リスクをヘッジしています。

また、借入金及び社債に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップ取引を行いヘッジを行っています。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 1) 在外子会社等の採用する会計処理基準
在外子会社等の財務諸表が、各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠している場合には、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して修正しています。
(会計方針の変更)
当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。
この変更による損益への影響は軽微です。
 - 2) 消費税等にかかわる会計処理方法
税抜方式によっています。
 - 3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。
6. のれんの償却に関する事項
のれんは、原則として5年から20年の定額法により償却を行っています。
但し、ケンウッドを取得企業として企業結合会計を適用した際に生じたのれんについては、平成22年3月期に実施した過年度決算の訂正の結果生じたものであり、ビクターとの経営統合時における収益獲得能力も不透明であるため、のれんの全額を減損処理しています。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- ※1 有形固定資産の減価償却累計額 254,436百万円
 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

科目	金額 (百万円)
投資有価証券 (株式)	342
投資その他の資産「その他」 (出資金)	430

- ※3 株券等貸借取引
 投資有価証券には貸付有価証券1,158百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として906百万円計上しています。

※4 担保資産

売掛金 1,672百万円

在外子会社における売上債権を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に1,672百万円、流動負債「短期借入金」に1,438百万円含まれています。

- ※5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金2,954百万円、再評価に係る繰延税金負債2,027百万円を計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△2,656百万円

6 偶発債務

①債務保証契約

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	1,091	住宅資金借入金等
JVC Europe Limited	1,869	貸借保証による債務
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	315	リースによる債務
傑偉世貿易（上海） 有限公司	79	借入による債務
Alphana Technology (Thailand) Co., Ltd.	282	借入による債務
計	3,638	—

②輸出為替手形割引高

33百万円

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

③受取手形の流動化を実施しています。この手形流動化にともなう遡及義務は429百万円です。

④その他

当社グループの上海建伍電子有限公司は平成10年12月期から平成19年12月期の10会計期間におけるケンウッドとの取引に関し中国税務当局による移転価格税制に関わる調査を受けていますが、調査の最終的な結果は得ていません。現時点において、その調査により生ずるかも知れない影響額を合理的に見積もることは困難です。従って、当該事象による影響は当連結財務諸表には反映していません。

※7 財務制限条項

当社の子会社であるビクター及びケンウッドは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①シンジケートローンによるコミットメントライン契約（ビクター）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	24,500百万円
借入実行残高	13,930
未実行残高	10,570

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

- ・平成21年3月期末日におけるビクターの連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を970億円以上に維持すること。
- ・平成22年3月決算期に係る第1四半期会計期間の末日におけるビクターの連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を900億円以上に維持すること。

平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触していますが、本契約はその後3ヶ月または6ヶ月毎に更新され、訂正報告書提出日現在では総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結（平成21年12月）しており、平成22年2月15日付変更合意書において、当該契約にかかる財務制限条項は削除されています。

②コミットメントライン契約（ビクター）

当連結会計年度末における借入実行残高は以下のとおりです。

コミットメントラインの総額	1,000百万円
借入実行残高	1,000
未実行残高	—

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されています。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- 平成20年3月期以降の各決算期及び第2四半期の末日におけるビクターの連結貸借対照表における連結株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計金額）を1,000億円以上に維持すること。

平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触していますが、本契約は平成21年6月に終了しています。

③リボルビング・ローン契約（ケンウッド）

当連結会計年度末における借入未実行残高は以下のとおりです。

リボルビング・ローン契約の借入枠	19,500百万円
借入実行残高	10,817
未実行残高	8,682

④ターム・ローン契約（ケンウッド）

借入実行残高 21,900百万円

上記③④の契約には、主に下記の財務制限条項が付されています。

- 各決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
- 各年度の決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結有利子負債（長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引）の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。
- 各年度の決算期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。
- 当社について各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。

平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触していますが、本リボルビングローン契約は平成21年9月に、また本タームローン契約は平成21年10月に終了しています。なお、平成21年9月に総額175億円のリボルビングローン契約、平成21年10月に総額27億73百万円のタームローン契約をそれぞれ締結しています。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

⑤ターム・ローン契約（ケンウッド）

借入実行残高 20,000百万円

上記の契約には、主に下記の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期末の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日におけるケンウッドの連結有利子負債（長期借入金、短期借入金、社債、及び手形割引）の金額を800億円以下にそれぞれ維持すること。
- ・各年度の決算期におけるケンウッドの連結の損益計算書に示される営業損益を損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。			
(1)	宣伝販促費 22,549 百万円			
(2)	貸倒引当金繰入額 640			
(3)	製品保証引当金繰入額 3,452			
(4)	人件費 38,845			
(5)	運送費 10,413			
※2	固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。			
	建物及び構築物 111 百万円			
	機械装置及び運搬具 189			
	工具・器具及び備品 40			
	土地 959			
	無形固定資産 22			
	合計 1,323			
※3	固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。			
	建物及び構築物 291 百万円			
	機械装置及び運搬具 317			
	工具、器具及び備品 48			
	土地 2,675			
	合計 3,332			
※4	固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。			
	建物及び構築物 15 百万円			
	機械装置及び運搬具 147			
	工具、器具及び備品 63			
	無形固定資産 433			
	リース資産 1			
	合計 661			
※5	減損損失			
	当社及び当社の連結子会社において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)
(1) フロントプロジェクター事業				
連結子会社 (ビクター)	神奈川県 横須賀市 他	事業用資産	建物及び構築物	558
			機械装置	502
			工具、器具及び備品	84
			金型	315
			無形固定資産	37
			リース資産	3
フロントプロジェクター事業 減損損失 計				1,502
(2) ディスプレイ事業				
連結子会社 (ビクター)	神奈川県 横浜市	事業用資産	機械装置	58
			工具、器具及び備品	144
			金型	1,564
			無形固定資産	33
			リース資産	8
ディスプレイ事業 減損損失 計				1,809

当連結会計年度
 （自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日）

会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)
(3) ホームエレクトロニクス事業				
連結子会社 (ケンウッド)	東京都 八王子市 他	事業用資産	建物及び構築物	15
			機械装置	70
			運搬具	7
			工具、器具及び備品	98
			無形固定資産	19
			リース資産	2
ホームエレクトロニクス事業 減損損失 計				214
(4) 光ピックアップ事業				
連結子会社 (ピクター)	神奈川県 大和市 他	事業用資産	建物及び構築物	59
			機械装置	2,294
			工具、器具及び備品	140
			金型	250
			無形固定資産	4
			リース資産	2
光ピックアップ事業 減損損失 計				2,752
(5) のれん				
当社	二	二	のれん	6,202
のれん 減損損失 計				6,202
減損損失 合計				12,481

(減損損失の認識に至った経緯)

(1) フロントプロジェクター事業

消費の低迷による売上の伸び悩みが、開発コスト負担を増加する要因となり、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しました。

(2) ディスプレイ事業

国内向け販売の絞込み、欧州生産のEMS化等の事業構造改革を進めてきたものの、市場環境等が予想以上に悪化したことにより将来キャッシュ・フローの回復が見込まれず、当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

(3) ホームエレクトロニクス事業

消費の低迷による売上の伸び悩みが、収益を圧迫する要因となり、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しました。

(4) 光ピックアップ事業

主要顧客からの受注の減少等により将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しました。

当連結会計年度
（自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日）

（5）のれん

平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果生じたのれんについて、ビクターとの経営統合時における収益獲得能力が不透明であるため、その全額を減損処理しました。

（資産のグルーピングの方法）

事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

（回収可能額の算定方法）

遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。事業用資産については、使用価値により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	367,524	1,090,002	367,524	1,090,002
合計	367,524	1,090,002	367,524	1,090,002
自己株式				
普通株式（注）2	651	123,183	719	123,115
合計	651	123,183	719	123,115

(注) 1. 発行済株式の増加1,090,002千株は、株式移転による当社株式の増加、減少367,524千株は、株式移転による(株)ケンウッド株式の減少です。

(注) 2. 自己株式の増加123,183千株は、主として株式移転による(株)ケンウッド保有の当社株式の増加、減少719千株は、(株)ケンウッドの自己株式消却によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(株)ケンウッド

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	733百万円	2円	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年9月30日 取締役会	普通株式	733百万円	2円	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	52,417 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△24 百万円
現金及び現金同等物	52,393 百万円
※2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったビクター アドバンスメディア㈱の連結除外時の資産及び負債 の内訳並びに同社株式売却による支出との関係は以下 のとおりです。	
流動資産	5,114 百万円
固定資産	63 百万円
流動負債	△4,818 百万円
固定負債	△6 百万円
持分法による投資評価額	△153 百万円
ビクターアドバンスメディア㈱ 株式売却価額	200 百万円
ビクターアドバンスメディア㈱ 現金及び現金同等物	△1,418 百万円
差引：売却による支出	△1,218 百万円
※3 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結 子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式移転により新たに連結子会社となったビクター から引き継いだ現金及び現金同等物は32,116百万円で あり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び 負債等の主な内訳は以下のとおりです。	
流動資産	164,139 百万円
固定資産	119,712 百万円
のれん	6,202 百万円
資産合計	290,054 百万円
流動負債	180,535 百万円
固定負債	42,253 百万円
負債合計	222,788 百万円
少数株主持分	2,022 百万円
なお上記の他に、株式移転により持分法適用関連会 社から新たに連結子会社となったJ&Kテクノロジー ズ㈱から引き継いだ現金及び現金同等物401百万円があ り、合わせて32,517百万円となります。	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16	22	6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16	22	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,855	2,094	△760
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,855	2,094	△760
合計		2,871	2,116	△754

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,196	372	2

3. 時価のない有価証券の主な内容

	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2,004
非上場外国債券	4

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

日本ビクター株式会社

オーディオ、ビジュアル、コンピュータ関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ、ディスクなどの研究・開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近年のコンシューマーエレクトロニクス業界は、デジタル化の進展にともなって、企業の設備投資やソフト開発負担が増加する一方、汎用部品による商品化が容易になり商品の差別化が難しくなったことから韓国・台湾・中国などのメーカーが台頭し、世界市場でシェア競争と価格競争が激化しています。さらにAV業界ではIT業界からの参入などもあり、市場競争が一層熾烈なものとなっています。ビクター及びケンウッドは、このような厳しい競争環境を勝ち残り、企業価値の拡大・創造を図るためには日本のAV専門メーカーの再編が不可欠だと考えたためです。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

株式移転 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式及び現金	96,835百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	523百万円
取得原価		97,359百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

ビクターの普通株式1株に対して当社の普通株式2株を、ケンウッドの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付しました。

(2) 移転比率の算定方法

ビクターはUBS証券会社、ケンウッドはGCAサヴィアン株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社間で協議の上、決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 723,196,886株

評価額 96,835百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん の金額 6,202百万円

(2) 発生原因

株式移転に関する合意の発表前5日間の株価を基礎に算定した被取得企業の取得原価と、平成22年3月期に実施した過年度決算の訂正を織込んだ企業結合日時点の時価純資産との差額として発生しました。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの資産価値を評価した結果、全額減損することとしました。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	196,255	百万円
固定資産	119,712	百万円
のれん	6,202	百万円
資産合計	322,170	百万円
流動負債	180,535	百万円
固定負債	42,253	百万円
負債合計	222,788	百万円
少数株主持分	2,022	百万円

7. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	234,304	百万円
営業損失	△1,102	百万円
経常損失	△5,399	百万円
当期純損失	△10,789	百万円

上記概算影響額は、被取得企業であるビクターの平成20年4月1日から9月30日までの連結損益計算書の金額に、企業結合に伴う連結調整等を行い算出しました。

なお、上記概算額につきましては、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

日本ビクター株式会社

カーエレクトロニクス事業の一部及びカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社2社の株式会社ケンウッド

カーエレクトロニクス事業の一部及びカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社4社の株式

(2) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるビクター及びケンウッドを分割会社、当社の連結子会社であるJ&Kテクノロジー株式会社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 結合後企業の名称

J&Kテクノロジー株式会社（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ビクター及びケンウッドの共通事業であり、もっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業に関して、売上拡大・コストダウンの両面からシナジー効果の早期最大化を図るため、両社のカーエレクトロニクス事業・資産をJ&Kテクノロジー株式会社に集約するものです。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	カーエレクトロニクス 事業 (百万円)	ホーム&モバイルエレクトロニクス事 業 (百万円)	業務用 システム 事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	92,237	105,412	78,758	30,616	4,274	311,299	—	311,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,056	3,342	—	—	120	4,519	△4,519	—
計	93,293	108,755	78,758	30,616	4,395	315,819	△4,519	311,299
営業費用	97,473	110,101	74,251	30,368	5,161	317,356	△4,519	312,836
営業利益又は営業損失 (△)	△4,179	△1,345	4,506	248	△766	△1,537	—	△1,537

(注) 1. 事業区分は、当社グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は以下のとおりです。

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス 事業	カーオーディオ、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	ビデオカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ピュアオーディオ、セットステレオ、ポータブルオーディオ、AVアクセサリ
業務用システム事業	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ
エンタテインメント事業	オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD、DVD(パッケージソフト)の製造、パッケージソフトなどの物流業務
その他事業	光ピックアップ、非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等、記録メディア、インテリア家具他

3. 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 3) たな卸資産」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のカーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業及びその他事業の営業損失は、それぞれ507百万円、75百万円及び6百万円増加し、業務用システム事業の営業利益は、144百万円減少しています。

製品保証引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 2) 製品保証引当金」(追加情報)に記載のとおり、製品の無償保証期間中の修理費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額的重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のカーエレクトロニクス事業の営業損失は25百万円減少し、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業の営業損失は4百万円減少し、業務用システム事業の営業利益は5百万円減少しています。

（追加情報）

平成20年10月1日のビクターとケンウッドの経営統合により、事業の種類別セグメントの再編が行われ、ケンウッドに従来なかった「エンタテインメント事業」が新設されました。また、ケンウッドの「コミュニケーションズ事業」は、ビクターの「産業用機器事業」と統合され、「業務用システム事業」に再編されました。また、ケンウッドの「ホームエレクトロニクス事業」は、ビクターの「民生用機器事業」のうち関連する事業と統合され、「ホーム&モバイルエレクトロニクス事業」に再編されました。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	113,352	87,615	72,933	34,972	2,424	311,299	—	311,299
(2) セグメント間の内部売上高	127,018	127	1,954	78,803	24	207,928	△207,928	—
計	240,370	87,743	74,888	113,776	2,448	519,227	△207,928	311,299
営業費用	246,903	86,778	76,108	111,780	2,460	524,030	△211,193	312,836
営業利益又は営業損失 (△)	△6,532	964	△1,220	1,996	△11	△4,802	3,265	△1,537

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- | | |
|------------|--------------------|
| (1) 米州 | アメリカ、カナダ、パナマ |
| (2) 欧州 | ドイツ、フランス、イギリス |
| (3) アジア | 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦 |
| (4) その他の地域 | オーストラリア |

3. 所在地別セグメント情報は、当社及び連結子会社の売上高・営業利益等を、当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとに区分し表示したものです。

4. 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

5. 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 3) たな卸資産」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度は、日本及び欧州の営業損失がそれぞれ356百万円、31百万円増加し、米州及びアジアの営業利益がそれぞれ240百万円、106百万円減少しています。

製品保証引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 2) 製品保証引当金」（追加情報）に記載のとおり、製品の無償保証期間中の修理費用については、在外連結子会社を除き、従来は修理作業等の発生時に費用として処理していましたが、無償修理費用の金額の重要性が増したこと及び将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の支出実績を基礎として算出した見積額を製品保証引当金として計上することとしています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本の営業損失は、24百万円減少しています。

c. 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高 (百万円)	89,534	72,234	38,029	7,360	209,159
II. 連結売上高 (百万円)					311,299
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	28.8	23.8	12.2	2.4	67.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
(2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
(3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
(4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	75円 08銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
純資産の部の合計額	74,439 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,843 百万円
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額	72,595 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数	966,886 千株

2. 1株当たり当期純利益金額等

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり当期純損失 (△)	△46円 14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額等につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失 (△) (百万円)	△30,734
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△30,734
期中平均株式数 (千株)	666,053

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要な子会社の清算決議について

当社は、平成21年4月28日の取締役会において、ビクターの子会社である北京JVC電子産業有限公司（以下「北京JVC」）を清算することを決議いたしました。

(1) 当該子会社の概要

商号：北京JVC電子産業有限公司
所在地：中国北京市天竺空港工業区天柱路26号
代表者：総経理 平岡 康司
事業内容：民生用機器の製造・販売
設立年月：1993年7月
資本金：227,907千人民元（約3,350百万円）
決算期：12月
主要株主：日本ビクター株式会社（73%）、JVC中国投資有限公司（27%）

(2) 清算決定の理由

中国（北京）生産の優位性、および将来性を勘案した結果、当該子会社を清算することといたしました。

(3) 清算の日程

平成21年6月 北京JVC董事会・株主総会決議（予定）
平成22年 清算終了（予定）

(4) 連結業績へ与える影響等

当該事象に伴う損失の内、すでに発生しているもの、および将来の発生金額が合理的に見積れるものについては、平成21年3月期の連結財務諸表において構造改革引当金を充当いたしました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		249
前払費用		8
未収入金	※1	485
流動資産合計		743
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置		12
減価償却累計額		△3
機械及び装置（純額）		9
車両運搬具		2
減価償却累計額		△1
車両運搬具（純額）		1
工具、器具及び備品		10
減価償却累計額		△3
工具、器具及び備品（純額）		7
リース資産		4
減価償却累計額		△0
リース資産（純額）		4
有形固定資産合計		22
無形固定資産		
ソフトウェア		26
リース資産		9
無形固定資産合計		35
投資その他の資産		
関係会社株式		133,665
投資その他の資産合計		133,665
固定資産合計		133,723
資産合計		134,467

当事業年度
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金		367
リース債務		2
未払金	※1	794
未払費用	※1	684
未払法人税等		10
その他		159
流動負債合計		2,019
固定負債		
関係会社長期借入金		22,000
リース債務		11
固定負債合計		22,011
負債合計		24,030
純資産の部		
株主資本		
資本金		10,000
資本剰余金		
資本準備金		10,000
その他資本剰余金		112,166
資本剰余金合計		122,166
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		△1,468
利益剰余金合計		△1,468
自己株式		△20,261
株主資本合計		110,436
純資産合計		110,436
負債純資産合計		134,467

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
営業収益	※1	3,983
営業費用	※1, ※2	3,857
営業利益		125
営業外収益		0
営業外費用		
支払利息	※1	15
統合関連費用		550
営業外費用合計		565
経常損失(△)		△438
特別損失		
抱合せ株式消滅差損		1,131
特別損失合計		1,131
税引前当期純損失(△)		△1,570
法人税、住民税及び事業税		△101
法人税等合計		△101
当期純損失(△)		△1,468

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	10,000
当期変動額合計	10,000
当期末残高	10,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	10,000
当期変動額合計	10,000
当期末残高	10,000
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	112,166
当期変動額合計	112,166
当期末残高	112,166
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△1,468
当期変動額合計	△1,468
当期末残高	△1,468
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△20,261
当期変動額合計	△20,261
当期末残高	△20,261
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	132,166
当期純損失(△)	△1,468
自己株式の取得	△20,261

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	110,436
当期末残高	110,436
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	132,166
当期純損失(△)	△1,468
自己株式の取得	△20,261
当期変動額合計	110,436
当期末残高	110,436

重要な会計方針

当事業年度
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっています。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

機械及び装置	2～7年
車両運搬具	2年
工具、器具及び備品	2～9年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては社内における使用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっています。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1 関係会社に対する資産及び負債	
区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。	
未収入金	471百万円
未払金	691百万円
未払費用	339百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。	
営業収益	3,983百万円
不動産賃借料	173百万円
支払手数料	126百万円
支払利息	15百万円
※2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給与手当	2,297百万円
支払手数料	406百万円
退職給付費用	398百万円
法定福利費	312百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	—	123,115	—	123,115
合計	—	123,115	—	123,115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加123,115千株のうち、123,078千株は(株)ケンウッドからの現物配当による増加、37千株は単元未満株式の買取による増加です。

（有価証券関係）

当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	114円22銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△1円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純損失	
当期純損失（△）（百万円）	△1,468
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△1,468
期中平均株式数（千株）	1,083,893

(企業結合等関係)

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
連結財務諸表注記に同一の内容が記載されているため、注記を省略しています。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式及び現金	96,835百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	523百万円
取得原価		97,359百万円

3. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
連結財務諸表注記に同一の内容が記載されているため、注記を省略しています。